

# DISCLOSURE 2022



南日本銀行ディスクロージャー誌

## ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに、ディスクロージャー誌「第114期営業のご報告(2021年4月1日～2022年3月31日)」を作成いたしましたので、ご高覧いただきたいと存じます。

本誌では、決算概要や業務内容、地域貢献に関する取組み状況などをまとめており、当行について一層のご理解を深めていただければ幸いです。

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中、政府が実施する各種施策等の効果もあり、通期では景気を持ち直しの動きが見られましたが、世界的な半導体不足や感染症の流行等による供給制約、ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の上昇や、原材料コストの一層の高まり等によって先行きを見通しにくい状況が続きました。

鹿児島県経済においても、厳しい状況にある観光・飲食関連において、足元では持ち直しの動きが見られるものの、事業環境の回復には相当の時間を要するものと考えます。

このような環境のもと、当行においては2020年度からスタートした第五次経営強化計画に掲げた各種施策に取組み、新型コロナウイルス感染症の影響により、一段と厳しい状況にあるお客さまの支援に注力してまいりました。

地元“鹿児島県”を基盤とする中小規模事業者向け事業性金融専門の金融機関として、ファイナンス支援だけでなく、“WIN-WINネット業務(新販路開拓支援業務)による本業支援”や“デジタル支援を含む経営改善・事業再生支援”の提供に向けて、これまで以上に皆さまのご支援にお応えできるように銀行全体で取組んでまいります。

引き続き「地域に責任を持つ“真の金融機関”」として「南日本銀行グループSDGs宣言」に掲げる地域の課題解決への取組みを進め、持続可能な社会の実現を目指してまいりますので、今後とも倍旧のご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年7月

取締役頭取 齋藤 眞一



取締役頭取 齋藤 眞一

## CONTENTS

- 経営理念・経営強化計画 ..... 1
- 当行の考え方 ..... 2～4
- 中小企業の経営の改善及び  
地域の活性化のための取組みの状況 ..... 5～6
- 2022年3月期業績ハイライト(単体) ..... 7～9
- 地域とお客さまの発展のために ..... 10～14
- 組織・ネットワーク ..... 15～18
- 資料編 ..... 19～61

## シンボル・マーク



「南日本銀行」の頭文字「M」をデザイン化したものです。楕円の1つは南日本銀行であり、もう1つは地域を表現しています。

2つの楕円が緊密な結合をし、地域と銀行、お客様と銀行、人と人との密接な関わり、信頼関係、また、銀行内のしっかりした団結をも意味しています。

「M」は変化し、限りなく拡大するイメージを想起させ、互いに寄り添い、シンプルな形状の中にも、銀行の持つ力強さ、未来性が表現されています。

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

## 当行の概要



本店所在地	鹿児島市山下町1番1号
創業	1913(大正2)年9月4日
資本金	208億51百万円
店舗数	本支店64カ店 (本支店61、出張所3) ※ブランチ・イン・ブランチ(店舗内店舗)形式での店舗統合による実店舗数59カ店
従業員数	855人 (嘱託・パート・出向者含む)
主要勘定(単体)	総資産 8,806億円 預金残高 7,820億円 貸出残高 5,881億円 (2022年3月末現在)

# 経営理念・経営強化計画

## 経営理念

- ・地域の発展に役立つ存在感のある銀行になろう
- ・お客様のニーズに応え堅実で信頼される銀行になろう
- ・全員が働くことに喜びを持ち誇りに思う銀行になろう

## 経営強化計画

当行では、お客さまに満足いただけるサービス提供によってのみ、当行の収益が還元されるというサービス業の原点に立ち返り、真の「顧客本位の業務運営の確立」とともに新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者や個人のお客さまをしっかりと支え地域経済の回復・活性化を目指すため経営強化計画を策定しております。

### ・経営強化計画の骨子

当行は、新型コロナウイルス感染症の影響により一段と厳しい状況にある地元鹿児島県の事業者及び個人のお客さまにしっかり寄り添い、これまで以上に「質の高い金融仲介機能の発揮」により地域経済の回復・活性化に向けて取り組んでまいります。

そのために、事業者の皆さまのポストコロナに向けた本業立直しや、消費者個人の家計立直しへの資金繰り支援に加え、WIN-WINネット業務を中心とした売上改善支援、その他経営改善・事業再生支援の取り組みなど、高い顧客満足をいただけるサービスの提供に注力してまいります。

### 【経営強化計画期間】

2020年4月～2023年3月(3年間)

## WIN-WIN ネット業務 「5つの宣言」

お取引先事業者の皆さまへ多面的な支援を行い、「WIN-WIN」の関係を実現します。

1. お客さまの事業支援に責任を持って取り組みます。
2. 事業支援の取り組みの中で、お客さまと一緒に汗をかき、ともに笑いとみに泣きます。
3. お客さまを本気で支え、地域経済の面的活性化を目指します。
4. これまでの銀行業務同様の業務品質を確保し、どんなに難易度が高くとも全力を尽くし、永続的な取り組みを実現します。
5. お客さまの信頼を得ながら、コンプライアンスに則った事業支援に努めます。

# 当行の考え方

## ● コーポレート・ガバナンスの状況等

### 〈コーポレート・ガバナンスの状況〉

当行は、企業の公共性、透明性を高め、ひいては地域社会や株主、お取引先の信任を得るために、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化と一層の情報開示を経営の重要課題として取組んでおります。

### 〈企業統治の体制の概要等〉

#### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当行は、取締役会を「株主総会の負託により経営の執行を行う最高意思決定機関」としており、その構成メンバーとして、当行及び当行グループに在籍経験がなく独立性の高い社外取締役を2名選任しております。

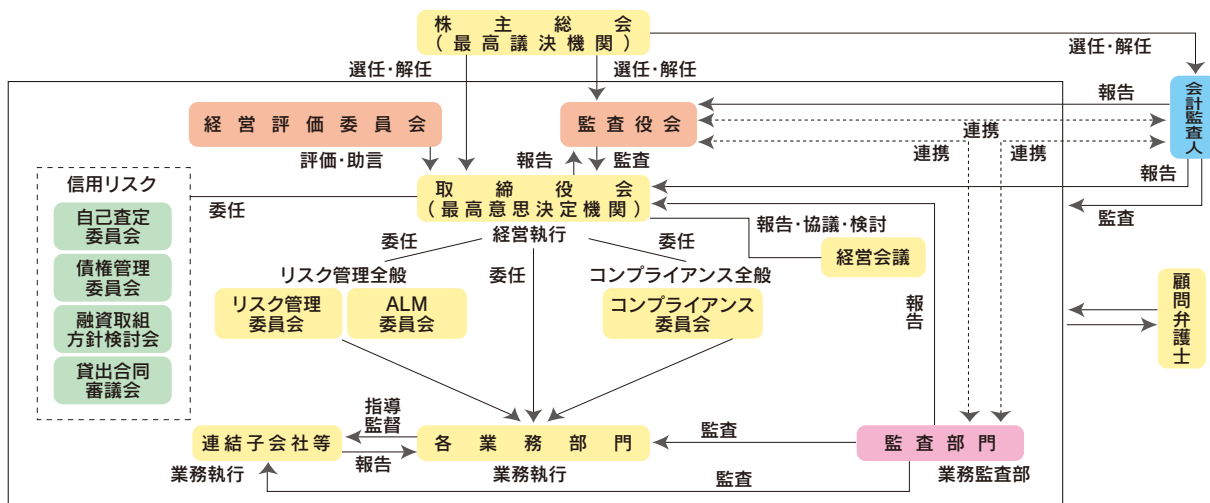
また、その執行状況を監視するために、当行は監査役制度を採用しており、4名の監査役で構成された監査役会を設置しております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定プロセスならびに業務執行状況の監督及び監査を行っております。

なお、監査役4名のうち3名は当行及び当行グループに在籍経験のない社外監査役であり、経営の客観性及び中立性は確保できているものと認識しております。

さらに、取締役会は当行の内規に基づき、様々な業務を各種委員会及び各業務部門に委任しておりますが、その執行状況の適切性・有効性を検証・評価する内部監査部門として、業務監査部を設置し、相互牽制を行っております。

加えて、経営に対する評価の客観性を確保する観点から、社外の有識者で構成され、取締役会に対して当行の経営戦略および方針に対する客観的評価・助言を行う経営評価委員会を設置しております。

## ● コーポレート・ガバナンス体制の概要図



## ● コンプライアンス(法令遵守)体制

当行ではリスク管理と共に、コンプライアンスの徹底についてもコーポレート・ガバナンス上の重要な経営課題として取組んでおり、その日常管理については頭取以下、取締役、監査役および本部部长、室長により構成される「コンプライアンス委員会」を組織してこれに委託し、コンプライアンス上の課題について、集中的に協議・検討しています。

### コンプライアンス組織体制



# 当行の考え方

## ● 金融ADR制度

金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)は、訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡易・柔軟な紛争解決が期待されます。金融ADR制度では、苦情処理と紛争解決の両方を対象とする制度として整備されています。

※当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 **0570-017109** または **03-5252-3772**

## ● リスク管理体制

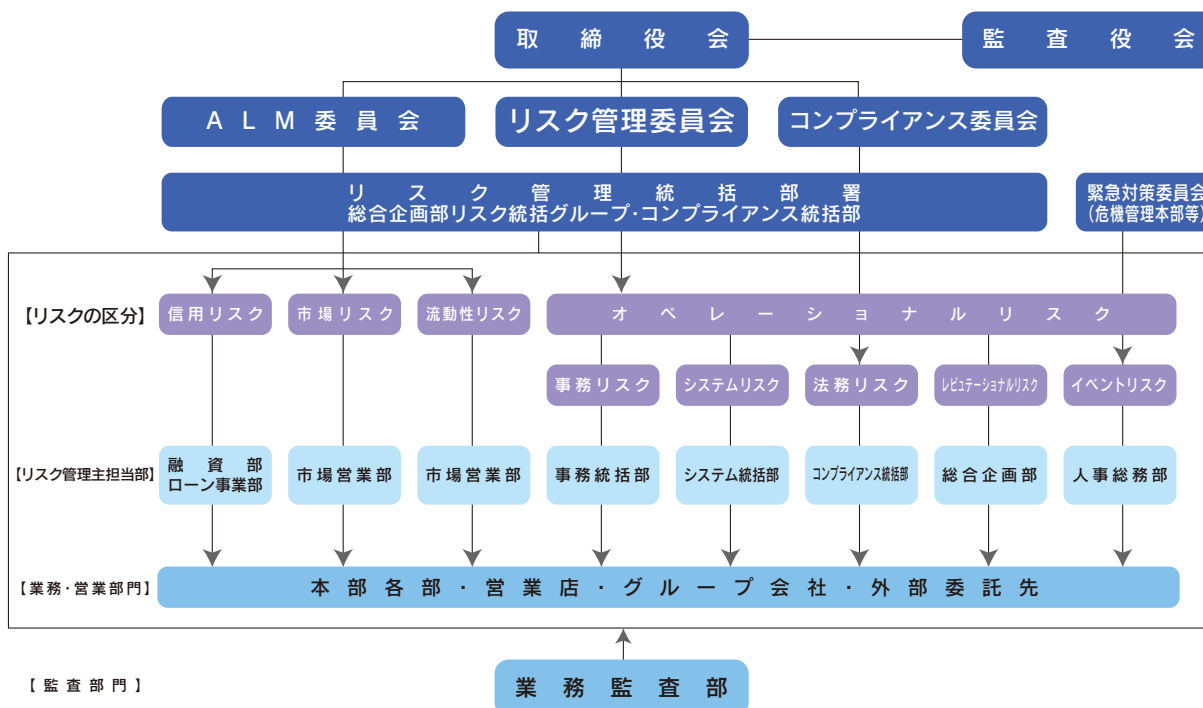
金融機関の業務が急速に多様化・複雑化している中、当行では、経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置付け、その高度化に努めています。

このため、当行では、各種リスク管理の方針、管理基準について規定した「リスク管理基準」に基づき運営していることのほか、さまざまなリスクを統合的に管理し、業務の健全性と適切性を維持し安定した収益を確保するための体制整備を行っております。

### 管理の対象としているリスク

管理するリスクの種類	概要	
信用リスク	お取引先(ご融資先)の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク	
流動性リスク	予期せぬ資金の流失などにより損失を被るリスク	
市場リスク	金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し損失を被るリスク	
オペレーション シヨナル リスク	事務リスク	役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク	システムの不備・誤作動・不正使用などにより損失を被るリスク
	法務リスク	当行および役職員が取引先などとの法律関係や当行の法令等違反により損失を被るリスク
	レピュテーションリスク	当行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること等により損失を被るリスク
	イベントリスク	犯罪・自然災害等の偶発的要因から発生した事件・事故等により損失を被るリスク

## ● 当行のリスク管理体制



# 当行の考え方

## ● 金融円滑化についての基本方針

### 1.お客さまからのご相談に対する真摯な対応

- お客さまから新規のお借入およびお借入の条件変更等のお申込に関するご相談を受けた場合、ご相談に真摯に対応します。(現況をよくお伺いし、最良の方法を真摯な協議の中で協力して考えます。)
- お客さまからのお借入の条件変更等のお申込に関するご相談を受けた場合、ご相談のお申込の内容の記録を適切に行ってまいります。また、条件の変更等が迅速に進むように進捗の管理を徹底してまいります。

### 2.適切な審査の実施

- 中小企業者のお客さまにつきましては、決算書等の数値のみでの形式的、画一的な判断は行いません。中小企業者のお客さまの特性(技術力、販売力、経営者資質等)及び事業の状況を十分に考慮したうえで、信用供与及びお借入の条件変更について迅速且つ適切に審査を行います。
- 住宅ローンご利用のお客さまにつきましては、財産の状況や収入状況等を考慮し、実態面を十分に把握したうえで負担軽減に向け、迅速且つ適切に審査を行います。

### 3.中小企業者のお客さまへの対応

- 中小企業者のお客さまからご返済に関する負担軽減のお申込があった場合、お客さまの事業についての改善又は再生の可能性等を十分考慮して、できる限りお借入の条件変更等のご相談に応じてまいります。
- お客さまが当行以外の金融機関からお借入をされている場合、お客さまの同意を頂いたうえで他の金融機関と緊密に連携を図り、お客さまの返済負担の軽減に向けた措置を取るよう努めてまいります。
- お客さまの経営改善・再生を目的として経営改善計画を策定する場合、当行から積極的に助言・作成支援を行い、お客さまの過度な負担とならないように努めます。また、経営改善計画の進捗状況を適切に管理するとともに、必要に応じて助言・支援を行い、経営改善・再生に向けて当行のコンサルティング機能を発揮してまいります。
- 事業再生ADR解決事業者や(株)地域経済活性化支援機構等の外部機関と緊密に連携し、様々な再生手法の中から最適なものを活用し、お客さまの事業の再生に取り組んでまいります。

### 4.住宅ローンのお客さまへの対応

- お客さまの財産の状況や収入の状況を十分に考慮したうえで、生活の上で無理のないご返済に向けて、お借入の条件変更等のご相談に応じてまいります。
- お客さまが住宅金融支援機構等の他の金融機関からもお借入されている場合は、お客さまからの同意を頂いたうえで他の金融機関と緊密に連携を図り、お客さまの返済負担の軽減に向けた措置を取るよう努めてまいります。

### 5.お客さまへの説明の徹底

- お借入に係る各種の契約を締結する場合、お客さまにご理解いただくために、お客さまの知識及び経験等を踏まえ、丁寧な説明を行います。
- お借入のご返済条件の変更にあたり条件を付す場合は、可能な限り早い段階でその内容をお客さまに提示し、十分な説明を行います。
- 新規のお借入や条件変更等のお申込にお応えできない場合、これまでのお取引並びにお客さまの知識及び経験等を踏まえ、お断りするに至った理由を可能な限り具体的に説明を行います。

### 6.お客さまからのご意見・ご要望及び苦情への対応

- お客さまのご意見・ご要望及び苦情については、内容を記録のうえ適切に対応してまいります。

## ● マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の防止

当行グループは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の防止(以下「マネロン・テロ資金供与等の防止」という。)による犯罪抑止について、国際的共通課題であるとの認識の下、マネロン・テロ資金供与等の防止を経営戦略等における重要な課題の一つとして位置づけ、関係法令等を遵守し対応を行ってまいります。

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況



## ● 新販路開拓コンサルティング「WIN-WINネット業務」

当行は新販路開拓コンサルティング「WIN-WINネット業務」に継続的に取組んでおり、経営改善支援活動を図ることで、地域経済の活性化に努めてまいります。

### 1.概要

「WIN-WINネット業務」とは、中小規模事業者のお取引先を対象とし、地域の厳しい経営環境に置かれたお取引先事業者を支え、新販路の紹介と事業運営方法の提供・アドバイス等のコンサルティング機能を発揮する中で、売上(本業)支援を行うことであり、お取引先と当行の経営の発展に資することを目的とします。

当行が売上支援を組織的、継続的に行うことによって、お取引先と良好かつ強力なリレーション(WIN-WINの関係)が構築され、地域経済の活性化に繋がるものと考えています。

### 2.取組状況

2011年下期の開始以降、契約締結先に対してコンサルティング支援に取り組んでいます。

【実績】(2022年3月末)

契約締結先数:798先 売上支援実績:856先、8,505百万円

## ● 経営支援プラットフォーム「南日本Big Advance」



当行は、地域の事業者さまの経営課題解決支援を目的として経営支援プラットフォーム「南日本Big Advance」を導入しています。

### 1.概要

「南日本Big Advance」とは、全国の参加金融機関が参加する「Big Advance」会員企業とのビジネスマッチングや大企業とのコラボレーション、情報・メディア機能、福利厚生サービスの提供など事業者が抱えるさまざまな経営課題に応えることを目的としたサービスです。

2021年11月には、地域の発展や課題解決を目的に「鹿児島県産業立地課」及び「鹿児島市産業創出課」がパートナー会員登録を行い、サービス利用を開始しました。地域への支援の輪を広げるため、「産・官・学・金」の連携した取組みによる、本経営支援プラットフォームを活用してまいります。

### 2.取組状況

2021年度からサービスを開始しており、2022年3月末時点で533件の契約をいただいています。

引き続き、「WIN-WINネット業務」との相乗効果を図るなど、取引先のニーズの発掘等含めコンサルティング支援を行ってまいります。

## ● 企業再生ファンド

お取引先企業の再生を通じた地域経済の活性化を目的として、以下の再生ファンドを活用した事業再生に努めております。

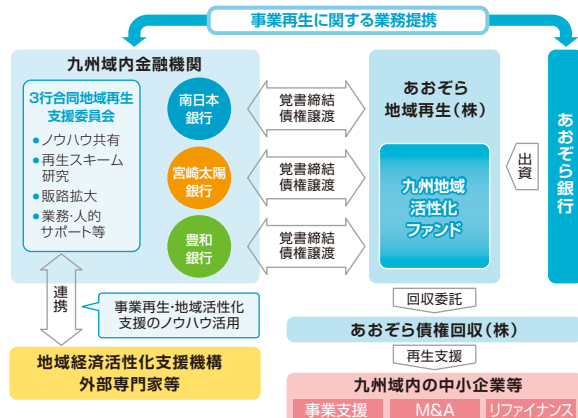
### 1.かごしま企業再生ファンド

運 営 ・ 管 理	(株)ドーガン
投 資 形 態	案件毎に決定
投 資 先	鹿児島県及びその周辺地域を経営基盤とする中小企業
参加金融機関・団体	当行、鹿児島銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、奄美大島信用金庫、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合、鹿児島県信用保証協会、鹿児島県中小企業再生支援協議会
業務協力協定締結日	2013年3月27日

### 2.九州地域活性化ファンド

運 営 ・ 管 理	あおぞら地域再生(株) (株)あおぞら銀行出資)
債 権 管 理 回 収	あおぞら債権回収(株)
投 資 金 額	案件毎に決定
投 資 先	鹿児島・宮崎・大分県及びその周辺地域を経営基盤とする中小企業
参加金融機関	当行、宮崎太陽銀行、豊和銀行
協 定 締 結 日	2013年3月15日

### 【九州地域活性化ファンド】



2022年3月末現在の活用実績  
企業再生ファンド39先

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

## ● 経営改善支援等取組み先数及び、取引先企業数に占める割合

(単位:先、%)

	2020/3期末実績	2021/3期末実績	2022/3期末実績
創業・新事業	43	141	144
経営相談	85	103	210
事業再生	40	73	95
事業承継	14	26	17
担保・保証	95	60	90
合計	277	403	556
取引先総数	10,688	10,828	10,829
比率	2.59%	3.72%	5.13%

※本先数においては、WIN-WINネット業務による経営相談先数は計上していません。

※「経営改善取組み先」は以下のとおりです。

- 1.創業・新事業  
補助金・助成金申請支援件数、融資取組件数、政府系金融機関と協調して投融資を行った件数
- 2.経営相談  
ビジネスマッチングサービス成約件数、技術相談会等の参加企業のうち具体的な支援に取組んだ先数等
- 3.事業再生  
外部関係機関等との連携による支援先数、経営改善支援先等のランクアップ先数等
- 4.事業承継  
事業承継・M&A支援先数等
- 5.担保・保証  
担保・不動産に過度に依存しない融資の取組件数、ABLの取組件数

## ● 中小規模事業者に対する信用供与の残高及び総資産に占める割合

(単位:億円、%)

	2020/3期末実績	2021/3期末実績	2022/3期末実績
中小規模事業者等向け貸出残高	3,491	3,793	3,805
総資産に対する比率	44.39%	44.10%	43.21%

※中小規模事業者等向け貸出とは、中小企業等から個人事業主以外の個人を除いた貸出で、かつ地公体や大企業、当行関連会社向け貸出等を除いたものです。

## ● 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

当行は経営者保証ガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」及び『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』を踏まえ、適切な事業性評価を行うとともに、事業承継の場面において経営者保証が阻害要因とならないよう担保・保証に過度な依存をしない取組みを進めております。

### ■ 経営者保証に関するガイドライン活用内容【期間 2021年10月～2022年3月】

1.新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	$\{(①+②+③+④)/⑥\} \times 100$	31.9%
①新規に無保証で融資した件数		838
②経営者保証の代替的手法として停止条件付保証契約を活用した件数		0
③経営者保証の代替的融資手法として解除条件付契約を活用した件数		0
④経営者保証の代替的融資手法としてABLを活用した件数		0
⑤新規融資件数		2,624
2.事業承継時における保証徴求割合		
新旧両経営者から保証徴求	$\{⑥/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	0.9%
旧経営者のみから保証徴求	$\{⑦/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	48.3%
新経営者のみから保証徴求	$\{⑧/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	29.2%
経営者からの保証徴求なし	$\{⑨/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	21.6%
⑥新旧両経営者と保証契約を締結した件数		1
⑦旧経営者の保証契約は解除せず、新経営者と保証契約は締結しなかった件数		56
⑧旧経営者と保証契約を解除する一方、新経営者と保証契約を締結した件数		34
⑨旧経営者と保証契約を解除し、かつ、新経営者と保証契約を締結しなかった件数		25

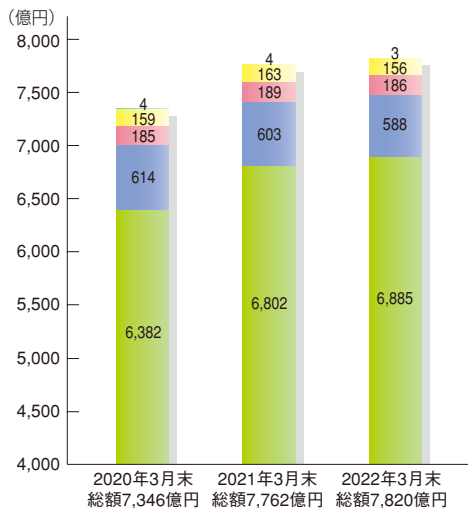


# 2022年3月期業績ハイライト(単体)

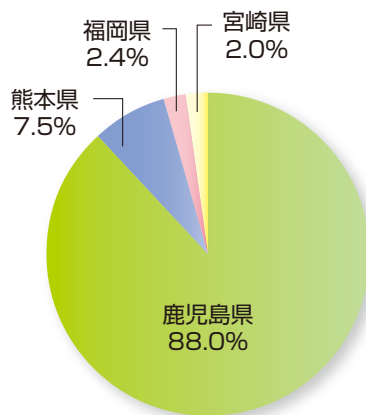
## ● 預金

預金(期末残高)は、2021年3月末に比べ、58億円増加して7,820億円となりました。

### ● 預金残高の推移



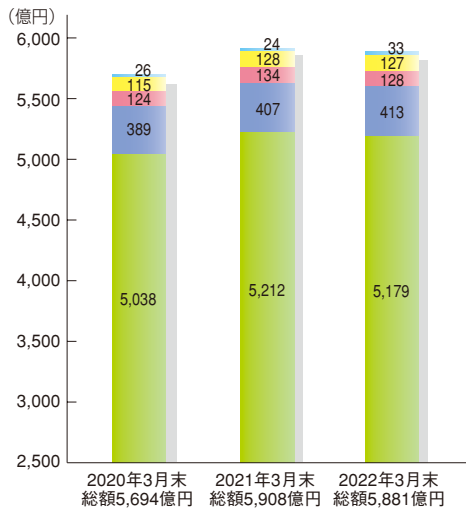
### 預金残高の県別割合



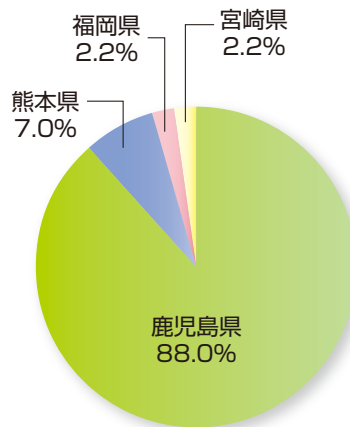
## ● 貸出金

貸出金(期末残高)は、2021年3月末に比べ、27億円減少して5,881億円となりました。

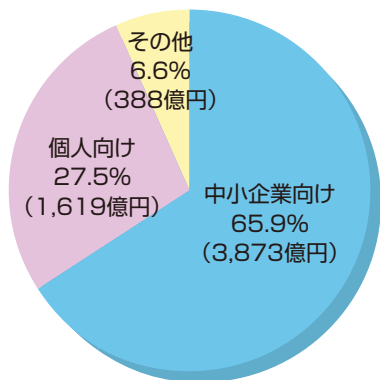
### ● 貸出金残高の推移



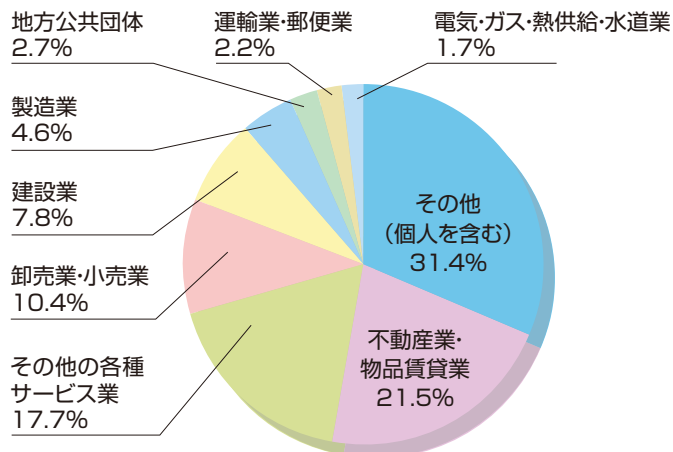
### 貸出残高の県別割合



### ● 中小企業・個人向け貸出の状況



### ● 貸出残高の業種別比率



# 2022年3月期業績ハイライト(単体)

## ● 損益の状況

コア業務純益は、経費の減少や、コア業務粗利益が増加したこと等により、前期比2億56百万円増加し、29億5百万円となりました。

経常利益については、前期比11億14百万円増加し28億85百万円となりました。

また、当期純利益については、前期比5億1百万円増加し、22億5百万円となりました。

### 用語解説

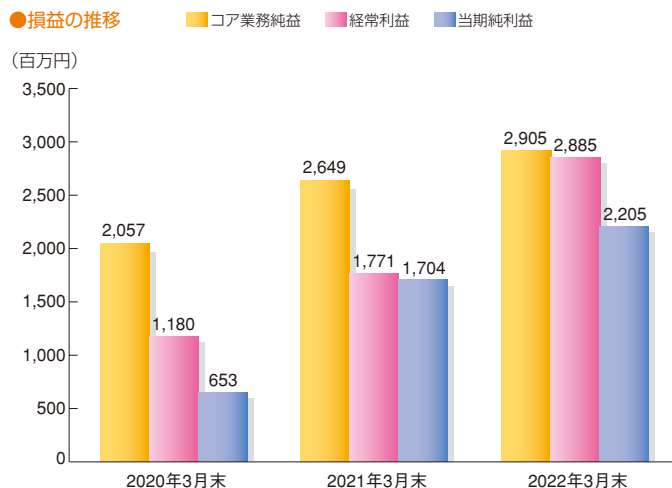
#### ● コア業務純益とは?

銀行の基礎的な収益力を示す指標で「業務粗利益」から「国債等債券の売買損益」を控除し「経費(人件費・物件費・税金)」を差し引いたもので、銀行本来業務から得られる利益を示したものです。

#### ● 経常利益と当期純利益とは?

経常利益は銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を差し引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。この経常利益に、その年に特別に発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金を加減したものが最終的な利益の当期純利益となります。

### ● 損益の推移

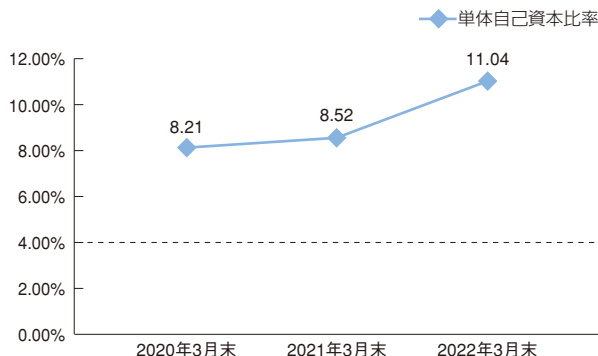


## ● 自己資本比率

自己資本比率は貸出金や有価証券などの総資産(リスク・アセット)に対する自己資本(資本金内部留保など)の割合を示すもので、銀行の健全性や安全性をみるうえで重要な指標となっております。

2022年3月末の自己資本比率は、B種優先株式の発行や、利益剰余金の積み上げなどにより、2021年3月末に比べ2.52ポイント上昇し11.04%となりました。

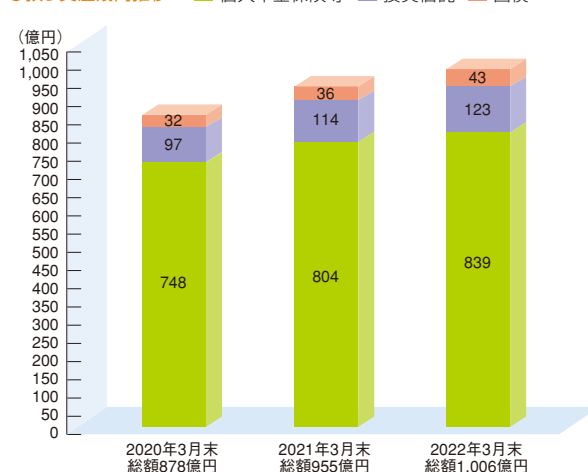
なお、国内で業務を行う銀行の基準である4%を大きく上回っております。



## ● 預り資産残高

預り資産は、個人年金保険等の増加により、2021年3月末に比べて51億円増加の1,006億円となりました。

### ● 預り資産残高推移

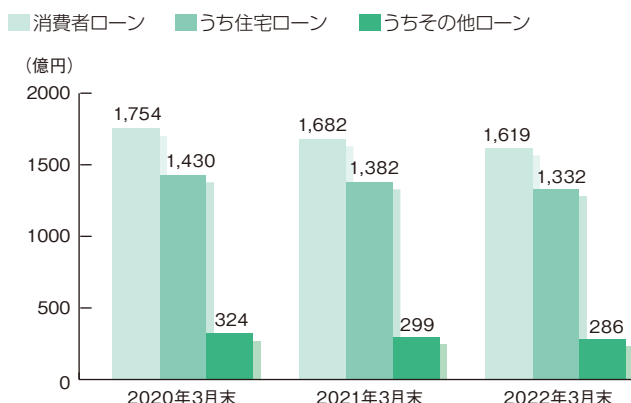


# 2022年3月期業績ハイライト(単体)

## ● 個人向け貸出の状況

個人向け貸出残高については、2021年3月末に比べて、63億円の減少となりました。

個人向け貸出のうち、住宅ローンにつきましては、2021年3月末に比べて50億円の減少、その他ローン(目的型ローン・フリーローン他)につきましては、12億円の減少となりました。



## ● 不良債権の状況

金融再生法の開示基準による不良債権は314億円で、総与信に対する比率は5.29%となりました。

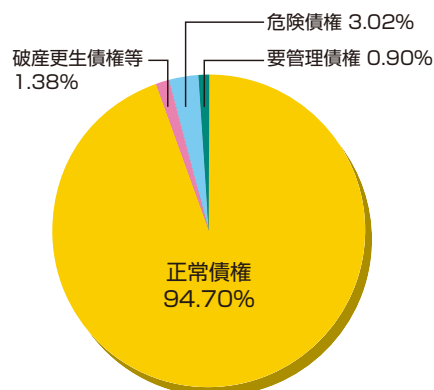
2022年3月末の開示債権額のうち81.06%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。なお、部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は4.62%となります。

## ● 金融機能再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
金融再生法開示債権	324	326	314
破産更生債権等	74	70	81
危険債権	188	202	179
要管理債権	62	54	53
正常債権	5,418	5,631	5,618
総与信額	5,743	5,957	5,932
開示債権比率	5.65%	5.48%	5.29%
保全率	80.78%	81.57%	81.06%

## ● 2022年3月末の状況



## ● 不良債権に対する備え

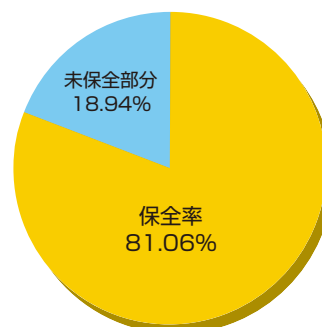
2022年3月末の開示債権額のうち81.06%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。

## ● 保全状況

(単位:%)

	2022年3月末
保全率	81.06
未保全部分	18.94

## ● 2022年3月末保全状況



<金融機能再生法上の区分概要>

- ①(破産更生債権及びこれらに準ずる債権):破産、会社更生等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- ②(危険債権):お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
- ③(要管理債権):3ヵ月以上延滞している貸出金及び貸出条件を緩和している債権のことです。

# 地域とお客さまの発展のために

## 「南日本銀行グループSDGs宣言」

南日本銀行グループは、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)に賛同し、達成に向けた取組みを推進することで、地域の皆さまとともに地域社会が抱える課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献し、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

### ● 重点課題と取組方針

#### 《地域経済の回復及び持続的な成長への貢献》

私たちは、鹿児島県を地盤とする地域金融機関として、事業者への本業支援や経営改善支援などの金融仲介機能を発揮するとともに、デジタルトランスフォーメーション等を活用した金融サービスの提供を通じて、ポストコロナに向け、地域経済の回復及び持続的な成長に貢献してまいります。

#### 《地域社会とのパートナーシップ及び環境問題への取組み支援》

私たちは、地域社会やお客さまと互いに協働し、地元の豊かな自然や歴史的・文化的遺産を守るとともに、環境保全・気候変動リスクの低減に向けた事業・取組みを支援してまいります。

#### 《全役職員の活躍促進》

私たちは、多様な人材が最大限に個性と能力を発揮でき、働きがい・生きがいのある職場環境を創ることで、質の高いサービス・ソリューションの提供を実現し、人と街が豊かに成長する地域社会の実現に努めてまいります。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



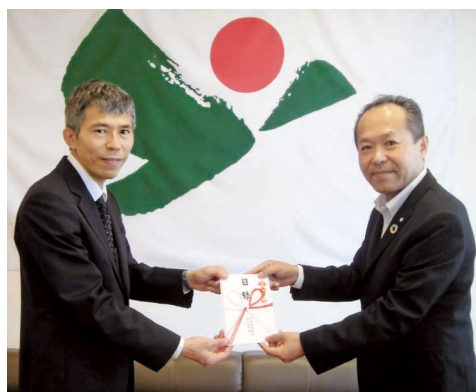
# 地域とお客さまの発展のために

## E:Environment(環境)

### ■ 寄附金の贈呈について

「奄美大島・徳之島」が「屋久島」に続き鹿児島県で2つ目の『世界自然遺産』に登録されたことを記念し、2021年11月22日(月)～2022年3月31日(木)の期間、「なんぎん世界自然遺産登録記念定期預金」を販売しました。

本定期預金は、お客さまからお預入れいただいた預金残高の0.01%相当(上限100万円)を、鹿児島県の環境保護に役立てていただくために寄付する寄付型定期預金となっており、2022年5月6日(金)に、「奄美群島広域事務組合」及び「公益財団法人屋久島環境文化財団」へ、それぞれ50万円ずつ贈呈しました。



## S:Social(社会)

### ■ 『ケーキ de 景気回復プロジェクト』

#### ～高校生による「マイケーキコンテスト作品」商品化～

2022年4月、永年地域の方々に愛され続けている、柿原製菓株式会社の代表商品「マイケーキ」を素材にした創作料理コンテストを開催し、学校法人日章学園鹿児島城西高校パティシエコースの生徒が挑戦しました。

コンテスト最優秀賞作品の商品化に向け、2022年6月、コンテストに参加したプロを目指す生徒たちに対し、鹿児島サンロイヤルホテル天川料理長による製作デモンストレーションの開催など、プロの技を学ぶ機会の提供を行いました。

コンテスト最優秀賞作品「オールスターかごどん」は、同ホテルのカフェレストラン「トリアン」にて、期間限定(2022年7月下旬～8月中旬)で提供することを予定しています。



<高校生最優秀賞作品「オールスターかごどん」>



<ホテル提供予定(天川料理長作)>



<製作デモンストレーションの様子>

# 地域とお客さまの発展のために

## E:Environment(環境)

### 取引先の「地域内循環型リサイクル」に向けた取組みを支援

当行取引先である株式会社丸山喜之助商店は、日置市の家庭や事業所から出る廃棄食品を、有機堆肥にリサイクルする「食品ロスリサイクル堆肥化事業」を展開し、日置市生ゴミ再生堆肥「よかんど(良かん土)」を製造販売しています。

当行は、同社の事業による環境負荷軽減への取組みを支援するため、日置市と連携し、日置市茶業研究会(ASIAGAP日置部会)へ同堆肥の活用を提言することで、新銘柄の玉露「オール日置茶」の商品化に参画しました。

当行は、「食の循環」を目標とした同社の事業をSDGs(持続可能な開発目標)の精神に繋がる取組みとして評価し、地域内循環型リサイクルの形成に向け、引き続き地域創生に積極的に取組んでいます。



## S:Social(社会)

### 「なんぎんSDGs私募債」でお客さまの地域貢献をサポート

お客さまのSDGsの精神に繋がる取組みや地域貢献活動をサポートすることを企画し、2021年10月より「なんぎんSDGs私募債」の取扱いを開始しました。

お客さまが発行する債券を当行が引受ける際に、発行額の0.2%を地方行政や医療機関、公共性の高い団体・企業等に対し「寄付・寄贈」することで、お客さまの地域社会への貢献をサポートしています。

【なんぎんSDGs私募債引受け実績(2022年3月末時点)】 6先(発行額合計380百万円)



## E:Environment(環境)

### 信用保証書等の電子授受によるペーパーレス化の実施

当行は、2021年6月に鹿児島県信用保証協会、2022年5月に宮崎県信用保証協会と信用保証書等の電子受領サービスの運用を開始しました。

従来は、信用保証書等を郵送で受領していましたが、高いセキュリティ技術(電子署名・タイムスタンプ等)を用いることで、信用保証書等の電子化の実施に至りました。

本件により、信用保証書の授受に伴う時間の短縮が図られ、よりスピーディーな融資実行に加え、ペーパーレス化による信用保証書等の紛失リスクの低減や事務コスト削減等を見込んでいます。



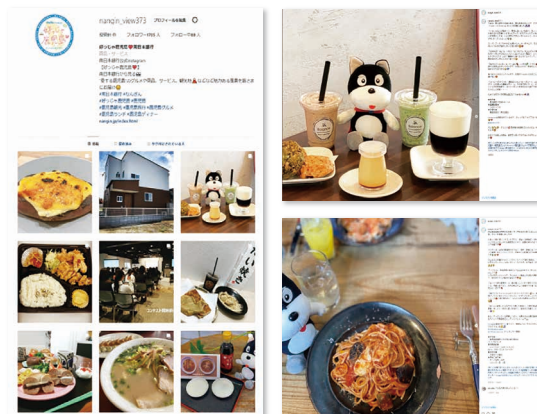
# 地域とお客さまの発展のために

## S:Social(社会)

### ■なんぎん公式Instagramを通じた地域経済支援

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている取引先の事業者の皆さまや、地元鹿児島島の観光地支援を目的として、公式Instagram「nangin\_view373#好っじゃ鹿児島島」を通じて鹿児島島のグルメや商品・サービス、観光地、魅力ある風景などを紹介し地域経済の活性化を支援しています。

アカウント名:nangin\_view373  
キャプション:好っじゃ鹿児島島  
URL:[https://www.instagram.com/nangin\\_view373](https://www.instagram.com/nangin_view373)



## S:Social(社会)

### ■「電話リレーサービス」への対応について

地域社会に対する取組みとして、聴覚や発話に困難があるお客さまに対し、双方のコミュニケーション促進の観点から、「電話リレーサービス※」の取扱いを開始しました。

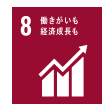
※電話リレーサービス…通訳オペレータが聴覚や発話に困難がある方の希望する相手方の電話番号へ電話をかけ、「手話」や「文字」を通訳して相手方に伝達するほか、相手方の「音声」を通訳して聴覚や発話に困難がある方に伝達することで、双方のコミュニケーションをとることができるサービスです

<対応可能な事項及びお問い合わせ先>

#### 【対応可能事項】

- ①預金通帳・証書、キャッシュカード、お届け印の紛失、盗難時のお届け
- ②一般的なご質問事項(お電話ではご預金の残高や取引明細の照会には応じられません)
- ③弊社からお客さまに対する取引等に関する各種ご連絡(事前に電話リレーサービス用電話番号のお届けが必要です。)

【お問い合わせ先】 事務統括部 事務企画管理グループ TEL.099-226-1412(平日9:00~17:00)



## G:Governance(ガバナンス)

### ■ガバナンスの強化(社外取締役・監査役の強化)

当行では、持続的な成長および中長期的な企業価値向上を図るため、取締役会を「株主総会の負託により経営の施行を行う最高意思決定機関」としており、その構成メンバーとして、当行及び当行グループに在籍経験がなく独立性の高い社外取締役を2名選任しています。また、その執行状況を監視するために、監査役制度を採用しており、当行グループに在籍経験のない社外監査役3名を含む4名の監査役で構成された監査役会を設置しており、監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定プロセスならびに業務執行状況の監督及び監査を行っています。

### ■その他の取組み

- (1) 商工組合中央金庫との連携
  - ① シンジケートローン業務における連携・協力に関する覚書の締結
  - ② 事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約の締結
- (2) ボランティア活動への参加
- (3) 難民古着支援プロジェクトへの参加
- (4) ペーパーレス化への取組み
- (5) 人材マッチング支援
- (6) 再生可能エネルギー発電の導入支援
- (7) 住宅ローンにおけるLGBTQ対応 など



# 地域とお客さまの発展のために

## ● 主要な業務内容

**預金業務** 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金等を取り扱っております。

**融資業務** 手形貸付、証書貸付、当座貸越を取り扱っております。また、手形の割引(商業手形等の割引)を取り扱っております。

**内国為替業務** 送金為替、代金取立等を取り扱っております。

**WIN-WINネット業務** 中小規模事業者のお取引先に対して、新たな販路開拓や事業運営方法の改善を行っております。

**証券業務** 国債等公共債の売買業務を行っております。

**附帯業務** 損害保険及び生命保険の窓口販売などを行っております。

## ● 南日本銀行のあゆみ

- |                      |  |                           |  |
|----------------------|--|---------------------------|--|
| 1913 (大正 2) 年 9月     | ● 同仁貯金合資会社設立(創業)<br>● 本店/鹿児島県始良郡東国分村(現霧島市国分広瀬) | 10月                       | ● 資本金46億4千万円   |
| 1936 (昭和11) 年 4月     | ● 鹿児島無尽株式会社に組織変更                               | 11月                       | ● 無償増資により資本金48億9千5百万円                                      |
| 1937 (昭和12) 年 5月     | ● 鹿児島支店(現本店の旧館)新築落成                            | 1990 (平成 2) 年 3月          | ● アサヒエステート(株)設立  |
| 1943 (昭和18) 年 11月    | ● 鹿児島無尽株式会社、鹿児島相互無尽株式会社合併設立                    | 5月                        | ● 全国キャッシュサービス(MICS)に参加                                     |
| 1951 (昭和26) 年 3月     | ● 資本金5,000万円                                   | 8月                        | ● 南日本バンクカード(株)設立   |
| 10月                  | ● 相互銀行法施行に伴い、株式会社旭相互銀行に商号変更                    | 12月                       | ● イメージキャラクター「なんちゃん・ミミちゃん」決定<br>● サンデーバンキング実施               |
| 1952 (昭和27) 年 2月     | ● 資本金1億円                                       | 1991 (平成 3) 年 1月          | ● テレビ広告開始  |
| 3月                   | ● 定期積金取扱開始                                     | 6月                        | ● 里村指定金融機関事務取扱開始   |
| 1953 (昭和28) 年 11月    | ● 内国為替取扱開始                                     | 1992 (平成 4) 年 2月          | ● 中間発行増資により資本金67億7千7百万円                                    |
| 1958 (昭和33) 年 10月    | ● 旭相互銀行健康保険組合発足                                | 3月                        | ● 本店営業部全面改装  |
| 1960 (昭和35) 年 1月     | ● 日本銀行と当座取引開始                                  | 4月                        | ● 地元5行庫による店舗外現金自動設備の共同利用開始                                 |
| 1962 (昭和37) 年 12月    | ● 日本銀行歳入代理店事務取扱開始<br>● 旭ビルディング(株)設立            | 5月                        | ● 第3次オンラインシステム稼動   |
| 1963 (昭和38) 年 4月     | ● 旭保養センター完成                                    | 1994 (平成 6) 年 11月         | ● 本店営業部・県庁出張所開設  |
| 9月                   | ● 創業50周年                                       | 1997 (平成 9) 年 3月          | ● 「なんぎん産学交流支援サービス」取扱開始                                     |
| 1964 (昭和39) 年 5月     | ● 資本金6億円                                       | 1998 (平成10) 年 4月          | ● 「なんぎん懸賞付定期預金」発売  |
| 8月                   | ● 資本金6億3,000万円                                 | 12月                       | ● 本店の建物が県内初の登録有形文化財に登録                                     |
| 1967 (昭和42) 年 12月    | ● 本店増改築落成                                      | 1999 (平成11) 年 3月          | ● 郵便局とのATM(CD)相互利用開始                                       |
| 1973 (昭和48) 年 3月     | ● 資金量1,000億円突破                                 | 9月                        | ● 証券投資信託の窓口販売業務取扱開始  |
| 6月                   | ● 行内報「あさひ」創刊                                   | 2000 (平成12) 年 3月          | ● 第三者割当増資により資本金91億1百万円                                     |
| 10月                  | ● 資本金10億円                                      | 2001 (平成13) 年 4月          | ● 損害保険商品窓口販売開始   |
| 11月                  | ● 両替業務取扱開始                                     | 2002 (平成14) 年 10月         | ● 生命保険窓口販売開始   |
| 1976 (昭和51) 年 9月     | ● 為替オンラインシステム稼動                                | 11月                       | ● ダイレクトローンセンター業務開始   |
| 12月                  | ● 資本金18億円                                      | 2003 (平成15) 年 8月          | ● 四半期情報開示開始  |
| 1977 (昭和52) 年 3月     | ● 資金量2,000億円突破                                 | 2004 (平成16) 年 6月          | ● 執行役員制度導入   |
| 8月                   | ● 第1次オンラインシステム稼動                               | 10月                       | ● 決済用普通預金取扱開始  |
| 1979 (昭和54) 年 2月     | ● 全銀データ通信システム加盟                                | 2006 (平成18) 年 4月          | ● 本店が鹿児島市より「環境管理事務所」に認定                                    |
| 1980 (昭和55) 年 4月     | ● 外国為替業務取扱開始                                   | 2008 (平成20) 年 10月         | ● なんぎん住宅ローンセンター開設  |
| 5月                   | ● 「旭相互銀行史」発刊                                   | 2009 (平成21) 年 3月          | ● 第三者割当方式によるA種優先株式150億円発行<br>● 資本金166億1百万円                 |
| 11月                  | ● 旭霧島荘オープン                                     | 5月                        | ● なんぎん個人相談プラザ開設  |
| 1981 (昭和56) 年 5月     | ● 旭ボランティアサークル結成                                | 11月                       | ● 花棚支店開設(2010年3月移転オープン)                                    |
| 6月                   | ● 資金量3,000億円突破                                 | 2010 (平成22) 年 3月          | ● 熊本支店(河原町支店及び熊本市場支店を統合後)熊本営業部へ昇格                          |
| ● 相銀ワイドサービス(SCS)取扱開始 | 2011 (平成23) 年 4月                               | ● ミナネット支店開設               |  |
| 1982 (昭和57) 年 8月     | ● 金の売買業務取扱開始                                   | 10月                       | ● WIN-WINネット業務開始   |
| 1983 (昭和58) 年 4月     | ● 国債窓口販売業務開始                                   | 2012 (平成24) 年 5月          | ● 種子島支店リニューアルオープン(新築移転)                                    |
| 10月                  | ● 資本金27億2千5百万円<br>● 「調査速報」発刊                   | 10月                       | ● 西谷山出張所開設(2013年4月移転オープン)                                  |
| 12月                  | ● 資金量4,000億円突破                                 | 11月                       | ● with youプラザ開設  |
| 1984 (昭和59) 年 3月     | ● 南九州サービス(株)設立                                 | 2013 (平成25) 年 9月          | ● 創業100周年<br>● 上川内出張所開設(2014年2月移転オープン)                     |
| 5月                   | ● 「あさひワイドカード」取扱開始                              | 2014 (平成26) 年 4月          | ● 伊集院支店リニューアルオープン(新築移転)                                    |
| 10月                  | ● 相銀データ伝送システム(SDS)取扱開始                         | 9月                        | ● 西田支店オープン(城西支店と宮田支店を統合)                                   |
| 11月                  | ● 第2次オンラインシステム稼動                               | 2016 (平成28) 年 3月          | ● 笠之原支店リニューアルオープン(新築移転)                                    |
| 1985 (昭和60) 年 3月     | ● MMC(市場金利連動型預金)発売開始                           | 10月                       | ● 紫原支店リニューアルオープン(新築移転)                                     |
| 7月                   | ● 旭ファイナンス(株)設立(現 なんぎんリース(株))                   | 2017 (平成29) 年 5月          | ● 上町支店リニューアルオープン(新築移転)                                     |
| 12月                  | ● 自由金利型定期預金の取扱開始                               | 9月                        | ● 東京支店リニューアルオープン   |
| 1986 (昭和61) 年 6月     | ● 旭ビジネスサービス(株)設立                               | 2019 (平成31) 年 1月          | ● 新勘定系システムの稼働開始  |
| 1987 (昭和62) 年 4月     | ● 鹿児島ネットサービス(KNS)取扱開始                          | 2019 (令和 元) 年 8月          | ● 福岡支店リニューアルオープン   |
| 6月                   | ● 公共債ディーリング業務取扱開始                              | 2020 (令和 2) 年 1月          | ● 下甌支店に昼時間休業導入   |
| 7月                   | ● あさひニュービジネスクラブ(ANBC)設立                        | 2月                        | ● 安房支店を屋久島支店内に移転統合(店舗内店舗)                                  |
| 10月                  | ● 福岡証券取引所に株式上場                                 | 3月                        | ● 宮崎支店リニューアルオープン(移転)                                       |
| 11月                  | ● 旭相互銀行厚生年金基金設立                                | 4月                        | ● 玉名支店を熊本営業部内に移転統合(店舗内店舗)                                  |
| 1988 (昭和63) 年 4月     | ● 外替オンラインシステム稼動                                | 5月                        | ● 県庁支店に昼時間休業導入   |
| 6月                   | ● 公共債フルディーリング業務取扱開始                            | 12月                       | ● 吹上支店・喜入支店に昼時間休業導入  |
| 11月                  | ● 南日本銀行VI発表(シンボルマーク、ペットネーム「フレッシュバンク」を制定)       | 2021 (令和 3) 年 4月          | ● 屋久島支店・安房支店・宮崎支店・福岡支店・小倉支店・<br>● 鹿児島支店・吉野支店・明和出張所に昼時間休業導入 |
| 12月                  | ● 海外コレレス業務取扱開始                                 | 5月                        | ● 川辺支店・額姓支店・草牟田支店・玉里支店・星ヶ峯支店・<br>● 桜ヶ丘支店に昼時間休業導入           |
| 1989 (平成 元) 年 2月     | ● 普通銀行に転換、南日本銀行に商号変更                           | 9月                        | ● 第三者割当方式によるB種優先株式85億円発行<br>● 資本金208億51百万円                 |
| ● (社)全国銀行協会へ加盟       | ● 下甌村指定金融機関事務取扱開始                              | ● 下甌支店を鹿児島支店内に移転統合(店舗内店舗) |  |
| ● 東京支店、東京事務所開設       | ● 東京支店、東京事務所開設                                 | 10月                       | ● 明和出張所を西田支店内に移転統合(店舗内店舗)                                  |
|                      |  | 11月                       | ● 天文館支店を本店営業部内に移転統合(店舗内店舗)                                 |



# 組織・ネットワーク

## ■ 役員

取締役頭取  
齋藤 真一

専務取締役  
市坪 功治

常務取締役  
正野 和広

常務取締役  
濱口 直也

取締役  
吉留 昌彦

取締役  
田中 暁爾

社外取締役  
野間 俊美

社外取締役  
西山 芳久

常勤監査役  
松下 弘志

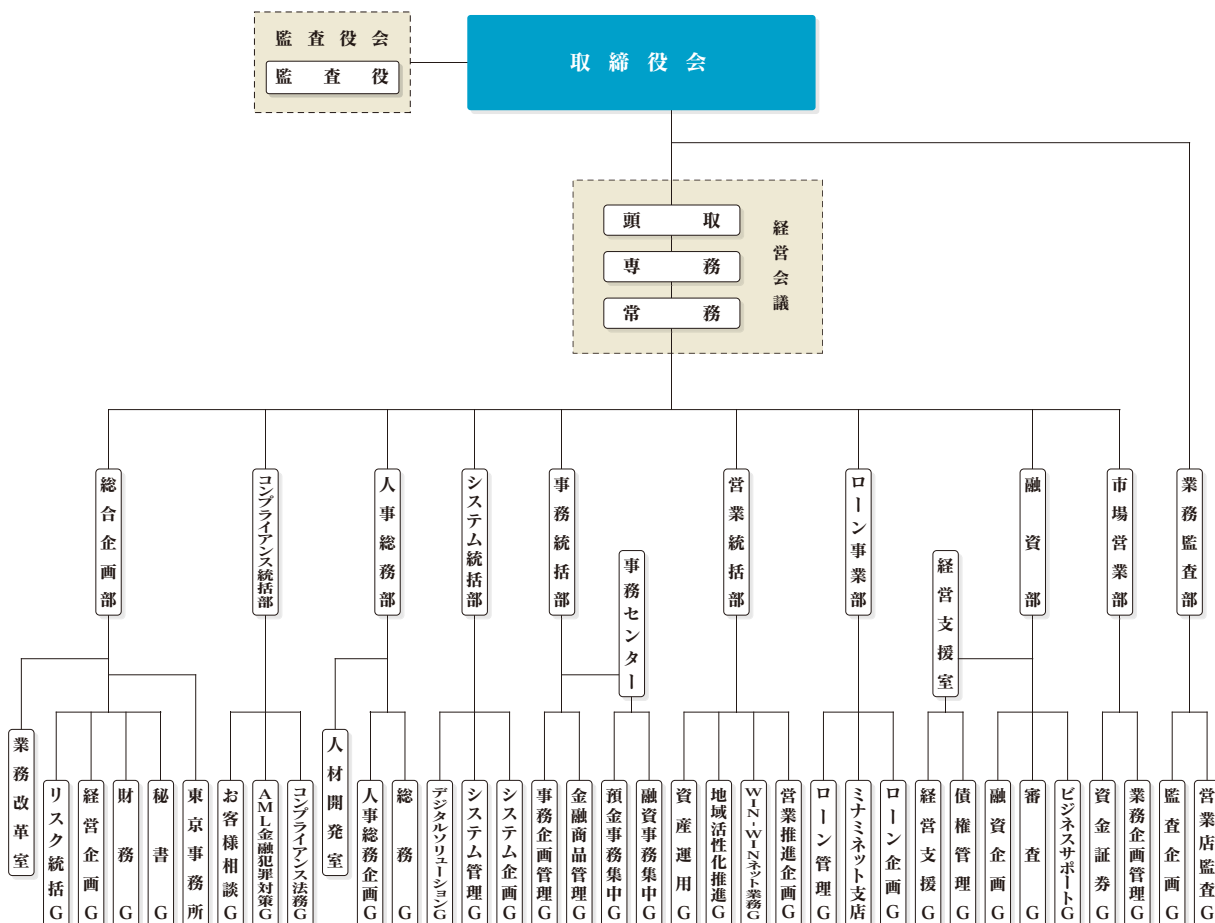
社外監査役  
永山 在紀

社外監査役  
逆瀬川 尚文

社外監査役  
與倉 昭治

(2022年6月末現在)

## ■ 本部機構図



(2022年6月末現在)

## ■ グループ会社

なんぎんリース株式会社 (リース業務)

南九州サービス株式会社 (現金等の輸送・警備業務)

# 組織・ネットワーク

## ■ 店舗一覧(本支店61カ所・出張所3カ所)

(2022年6月末現在)

鹿児島県(本支店52カ所・出張所3カ所) 銀行コード0594							
店舗名	店舗	住所	電話番号	窓口営業時間	キャッシュコーナーご利用時間		ATM機能
					平日	土・日・祝	
本店営業部	往 100	鹿児島市山下町1番1号	(099)226-1111	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
天文館支店	往 110	鹿児島市山下町1番1号(本店営業部内)	(099)226-1111	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00 (上記は本店営業部ATMの営業時間)	IC 緑 視
県庁支店	往 101	鹿児島市鴨池新町10番1号県庁行政棟内	(099)286-5481	9:00~15:00	8:45~18:00	休ませていただきます	IC 緑 視
中央支店	往 130	鹿児島市中央町26番18号	(099)254-8166	9:00~15:00	8:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
城南支店	往 160	鹿児島市新屋敷町26番10号	(099)226-1041	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
西田支店	往 170	鹿児島市西田2丁目15番15号	(099)258-2265	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
明和出張所	往 192	鹿児島市西田2丁目15番15号(西田支店内)	(099)258-2265	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00 (上記は西田支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
玉里支店	往 202	鹿児島市玉里団地3丁目19番2号	(099)229-3691	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
草牟田支店	往 206	鹿児島市草牟田2丁目19番20号	(099)226-2551	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
伊敷支店	往 140	鹿児島市伊敷1丁目3番25号	(099)220-9236	9:00~15:00	8:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
上町支店	往 190	鹿児島市大電町3番11号	(099)226-0101	9:00~15:00	8:00~21:00	8:00~21:00	IC 緑 視
花棚支店	往 193	鹿児島市吉野2丁目29番20号	(099)243-5001	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
吉野支店	往 191	鹿児島市吉野町1762番地1	(099)243-5151	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
脇田支店	往 150	鹿児島市宇宿3丁目16番3号	(099)258-3161	9:00~15:00	8:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
紫原支店	往 204	鹿児島市紫原4丁目35番地19	(099)257-1911	9:00~15:00	8:00~21:00	8:00~21:00	IC 緑 視
桜ヶ丘支店	往 209	鹿児島市桜ヶ丘3丁目3番地6	(099)265-1711	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
星ヶ峯支店	往 151	鹿児島市星ヶ峯2丁目26番7号	(099)265-1211	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
谷山支店	往 200	鹿児島市和田1丁目22番地1	(099)268-2141	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
西谷山出張所	往 199	鹿児島市西谷山1丁目8番25号	(099)268-1300	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
卸本町支店	往 201	鹿児島市卸本町6番地13	(099)260-2611	9:00~15:00	8:45~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
東谷山支店	往 205	鹿児島市東谷山2丁目41番23号	(099)268-7711	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
荒田支店	往 120	鹿児島市荒田2丁目11番4号	(099)254-9101	9:00~15:00	8:00~20:00	9:00~18:00	IC 緑 視
与次郎ヶ浜支店	往 203	鹿児島市与次郎1丁目9番35号	(099)259-1351	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
鴨池支店	往 180	鹿児島市鴨池1丁目32番12号	(099)252-2303	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
喜入支店	往 211	鹿児島市喜入町7016番地1	(099)345-2222	9:00~15:00	8:45~18:00	9:00~18:00	IC 緑 視
国分支店	往 220	霧島市国分中央1丁目27番25号	(099)45-0460	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
隼人支店	往 225	霧島市隼人町見次300番地4	(099)43-1623	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
加治木支店	往 230	始良市加治木町本町121番地	(099)62-3161	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
始良支店	往 231	始良市宮島町21番地11	(099)65-6111	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
種子島支店	往 240	西之表市東町154番地	(099)22-1541	9:00~15:00	8:45~18:00	9:00~17:00	IC 緑 視
屋久島支店	往 250	熊毛郡屋久島町宮之浦93番地	(099)742-0511	9:00~15:00	8:45~18:00	9:00~17:00	IC 緑 視
安房支店	往 251	熊毛郡屋久島町宮之浦93番地(屋久島支店内)	(099)742-0511	9:00~15:00	8:45~18:00	9:00~17:00 (上記は屋久島支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
大島支店	往 260	奄美市名瀬末広町1番26号	(099)52-2441	9:00~15:00	8:45~19:00	9:00~19:00	IC 緑 視
川内支店	往 300	薩摩川内市西向田町14番15号	(099)22-3171	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
上川内出張所	往 301	薩摩川内市市郷2丁目6番18号	(099)23-1001	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
出水支店	往 310	出水市昭和町10番1号	(099)62-0195	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
阿久根支店	往 320	阿久根市琴平町42番地	(099)72-0485	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
宮之城支店	往 330	薩摩郡さつま町宮之城屋地1569番地	(099)53-0830	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
大口支店	往 340	伊佐市大口上町9番地4	(099)22-1521	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
串木野支店	往 350	いちき串木野市旭町173番地	(099)62-3141	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
甌島支店	往 360	薩摩川内市上甌島中郷311番地	(099)62-0019	9:00~15:00	8:45~17:00	休ませていただきます	IC 緑 視
下甌支店	往 361	薩摩川内市上甌島中郷311番地(甌島支店内)	(099)62-0019	9:00~15:00	8:45~17:00	休ませていただきます (上記は甌島支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
鹿屋支店	往 400	鹿屋市大手町1番1-2102号	(099)42-3145	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
笠之原支店	往 401	鹿屋市笠之原町1番70号	(099)43-6911	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
垂水支店	往 410	垂水市本町12番地	(099)32-1134	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
志布志支店	往 420	志布志市志布志町志布志2丁目15番8号	(099)472-1027	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
末吉支店	往 650	曾於市末吉町上町4丁目4番地11	(098)76-1155	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
加世田支店	往 500	南さつま市加世田本町50番地1	(099)52-2161	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
吹上支店	往 510	日置市吹上町中原2466番地	(099)296-2141	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
伊集院支店	往 520	日置市伊集院町徳重2丁目6番地5	(099)273-2151	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
川辺支店	往 530	南九州市川辺町平山6960番地	(099)56-1161	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
枕崎支店	往 540	枕崎市西本町77番地	(099)72-3221	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
穎娃支店	往 550	南九州市穎娃町郡1424番地	(099)36-1135	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
指宿支店	往 210	指宿市大牟礼1丁目20番2号	(099)22-3201	9:00~15:00	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
ミナネット支店	往 373	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F	0120-791-373	9:00~15:00	—	—	—

### 宮崎県(支店2カ所)

宮崎支店	往 600	宮崎市横通西3丁目3-27(アートセンタービル2階)	(0985)22-5135	9:00~15:00	—	—	IC 緑 視
都城支店	往 630	都城市上町9街区26号	(0986)23-0668	9:00~15:00	9:00~18:00	休ませていただきます	IC 緑 視

### 熊本県(支店4カ所)

熊本営業部	往 700	熊本市中央区下通1丁目7番20号	(096)352-7131	9:00~15:00	9:00~18:00	9:00~18:00	IC 緑 視
玉名支店	往 760	熊本市中央区下通1丁目7番20号(熊本営業部内)	(096)352-7131	9:00~15:00	9:00~18:00	9:00~18:00 (上記は熊本営業部ATMの営業時間)	IC 緑 視
八代支店	往 800	八代市本町3丁目1番19号	(096)32-2141	9:00~15:00	9:00~18:00	9:00~18:00	IC 緑 視
人吉支店	往 820	人吉市紺屋町73番地1	(096)22-3225	9:00~15:00	9:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視

### 福岡県(支店2カ所)

福岡支店	900	福岡市博多区冷泉町10番21号南日本博多ビル2階	(092)281-2631	9:00~15:00	9:00~18:00	休ませていただきます	IC 緑 視
小倉支店	960	北九州市小倉北区馬借3丁目2番23号	(093)521-4081	9:00~15:00	9:00~17:00	休ませていただきます	IC 緑 視

### 東京都(支店1カ所)

東京支店	991	東京都千代田区鍛冶町1丁目9番16号丸石第二ビル8F	(03)3258-7311	9:00~15:00	—	—	—
------	-----	----------------------------	---------------	------------	---	---	---

往 印は住宅金融支援機構業務取扱店 BB 印はプラン・イン・プラン(店舗内店舗)形式の店舗 印は窓口業務の昼時間休業導入店舗 ATM機能: IC 印はIC対応 緑 印は通帳緑紙 視 印は視覚障がい者対応  
※窓口営業時間については、新型コロナウイルス感染症の影響により変更となる場合がございます。(変更に関してはホームページ等でご案内させていただきます。)

## ■ 各種相談窓口(1カ所)

### 鹿児島県(1カ所)

店舗名	取扱業務	住所	電話番号
with you プラザ	消費者ローンセンター 住宅ローンセンター	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F	0120-791-373 0120-131-373

# 組織・ネットワーク

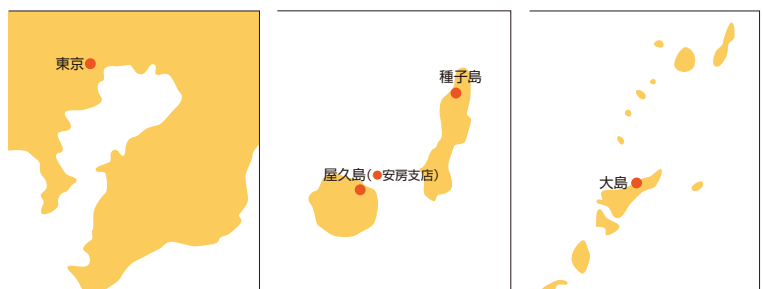
## ● ネットワーク

鹿児島市内店舗 (2022年6月末現在)



- 本店営業部
- 熊本営業部
- 支店
- 出張所

●	営業部	2
●	支店	58
●	出張所	3
●	ネット支店	1
●	相談プラザ	1
合計		65拠点



※( )内は店舗内店舗方式による営業店。

# 組織・ネットワーク

## ● 店舗外CD・ATM


(2022年6月末現在)

### 店舗外現金自動設備(70カ所)

店舗名	キャッシュコーナーご利用時間		店舗名	キャッシュコーナーご利用時間	
	平日	土・日・祝日		平日	土・日・祝日
<b>鹿児島市</b>			<b>北薩地区</b>		
鹿児島市役所共同	8:00~18:00	休ませていただきます	パワーランド川内	8:00~21:00	8:00~21:00
山形屋	10:00~19:00	10:00~19:00	プラッセだいわ川内店共同	10:00~20:00	10:00~20:00
マルヤガーデンス共同	10:00~20:00	10:00~20:00	だいわ中郷店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
天神ぴらもーる通り	8:00~21:00	8:00~21:00	サンキュー出水店	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿児島東千石店	8:00~23:00	8:00~23:00	プラッセだいわ宮之城店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
コモナートビル共同	8:00~21:00	8:00~21:00	はやひと	9:00~17:00	9:00~17:00
ローソン熊国神社前店	8:00~23:00	8:00~23:00	だいわ串木野店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
ローソン鹿児島北ふ頭店	8:00~23:00	8:00~23:00	里支所	9:00~18:00	9:00~17:00
アーバンポート	8:00~21:00	8:00~21:00	甌島支店下甌出張所	9:00~18:00	9:00~18:00
ローソン鹿児島中央駅前店	8:00~23:00	8:00~23:00	長浜緑地公園	9:00~18:00	9:00~17:00
ローソン鹿児島中央バスターミナル店	8:00~23:00	8:00~23:00	<b>南薩地区</b>		
JR鹿児島中央駅共同	8:00~21:00	8:00~21:00	南さつま市役所	9:00~18:00	休ませていただきます
ローソン鹿児島唐湊新川店	8:00~23:00	8:00~23:00	ニシムタ加世田店	9:00~20:00	9:00~19:00
コープ田上店共同	9:00~21:00	9:00~21:00	伊集院銀天街出張所	8:00~21:00	9:00~19:00
ローソン鹿児島武岡五丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	山形屋ストア妙円寺店	9:30~20:00	9:30~20:00
ファミリープラザめいわ	8:45~19:00	9:00~18:00	ローソン伊集院麦生田店	8:00~23:00	8:00~23:00
大峯流通団地共同	8:00~21:00	8:50~19:00	グランド伊集院共同	8:30~21:00	8:30~21:00
タイヨー西陵店	8:30~21:00	8:30~21:00	ニシムタ指宿店共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ドラッグイレブン下荒田店	8:00~21:00	8:00~21:00	ニシムタ枕崎店	9:00~21:00	9:00~21:00
イオン鹿児島鴨池店共同	9:00~21:00	9:00~21:00	<b>大隅地区</b>		
ローソン鹿児島錦江町店	8:00~23:00	8:00~23:00	垂水中央病院	9:00~19:00	9:00~19:00
フレスポジャングルパーク共同	8:00~21:00	8:00~21:00	コープかごしま鹿屋店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
鴨池新町南国ビル	9:00~18:00	9:00~17:00	ミネサキ旭原店	8:00~21:00	9:00~19:00
ニシムタスカイマーケット鴨池店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	サンポートしづしアピア共同	10:00~21:00	10:00~19:00
ローソン鹿児島小山田店	8:00~23:00	8:00~23:00	<b>始良地区</b>		
ホームマートニシムタ伊敷店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	タイヨー国分新町店共同	8:30~21:00	8:30~21:00
ローソン鹿児島小野三丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	霧島市立医師会医療センター	9:30~18:00	休ませていただきます
三船病院	9:00~17:00	9:00~17:00 <small>(土曜日のみ稼働)</small>	イオン準人国分ショッピングセンター共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿児島宇宿町店	8:00~23:00	8:00~23:00	フレスポ国分ジャングルパーク共同	9:00~21:00	9:00~21:00
サンキュー新栄店	8:00~21:00	8:00~21:00	イオンタウン始良共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿児島新栄町店	8:00~23:00	8:00~23:00	<b>種子島地区</b>		
鹿児島大学病院	9:00~19:00	9:00~19:00	プラッセだいわ種子島店	9:30~21:00	9:30~21:00
オプシアミスミ	10:00~21:00	10:00~21:00	<b>屋久島地区</b>		
イオンモール鹿児島	9:00~21:00	9:00~21:00	屋久島支店安房出張所	8:00~21:00	8:00~21:00
エヌシティニシムタ谷山店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	<b>熊本県玉名市</b>		
ローソン鹿児島谷山中央一丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	熊本営業部玉名出張所	9:00~18:00	9:00~18:00
タイヨー坂之上店共同	8:30~21:00	8:30~21:00			
タイヨー中山店	8:30~21:00	8:30~21:00			
ローソン鹿児島中山中津店	8:00~23:00	8:00~23:00			
タイヨー松元店	9:00~21:00	9:00~21:00			

## セブン銀行ATM


全国のセブン-イレブンなどにあるセブン銀行ATMで当行キャッシュカードがお引出しについて**ほぼ24時間**ご利用いただけます。



### 南日本銀行 キャッシュカードご利用時間・手数料

		0 0:05 3 4 7 8:45 18 21 23 24													
お引出し 残高照会*	月曜	取扱なし												取扱なし	
	火~金曜	110円												取扱なし	
お預入れ	月曜	取扱なし												取扱なし	
	火~金曜	110円												取扱なし	
		220円												220円	

\* 祝日は該当日と同一のご利用時間となりますが、ご利用手数料は220円(消費税等含む)となります。  
※残高照会は無料です。



※詳しくは、当行ホームページ(<https://nangin.jp>)、または、セブン銀行ホームページ(<https://www.sevenbank.co.jp/>)をご覧ください。

(2022年6月末現在)

# 資料編

## 決算の状況 (2022年3月期)

### 単体情報

貸借対照表	20
損益計算書・株主資本等変動計算書	21~22
注記事項	23~24
主要な経営指標等の推移〈単体〉	25
預金	26
貸出	27~29
利回り・利鞘等	30
資本・株式等	31
株式・従業員の状況等	32~33
粗利益・役務取引	34
業務純益等・その他業務収益・営業経費	35
資金運用・調達勘定等	36
受取利息・支払利息の増減	37
有価証券	38~40
デリバティブ取引情報	41

### 連結情報

グループの概要	42
主要業務	43
連結貸借対照表	44
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	45
連結株主資本等変動計算書	46
連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	47
注記事項	48~50
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	51~59
報酬等に関する開示事項(単体・連結)	60
銀行法施行規則に基づく索引	61

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況  
連結財務諸表並びに財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## 貸借対照表

■資産の部		(単位：百万円)	
科目	期別	2021年3月末 (2021年3月31日現在)	2022年3月末 (2022年3月31日現在)
現金預け金		169,817	194,924
現金		16,149	20,356
預け金		153,668	174,568
商品有価証券		11	6
商品国債		11	6
金銭の信託		390	390
有価証券		80,268	83,220
国債		22,400	21,739
地方債		20,820	22,686
社債		18,723	18,504
株式		5,190	6,178
その他の証券		13,132	14,112
貸出金		590,840	588,157
割引手形		2,146	2,000
手形貸付		19,223	19,554
証書貸付		515,206	507,982
当座貸越		54,264	58,620
外国為替		655	687
外国他店預け		655	687
その他の資産		10,923	7,861
未決済為替貸		96	102
未収収益		404	413
その他の資産		10,421	7,344
有形固定資産		11,895	11,646
建物		2,401	2,266
土地		8,694	8,472
リース資産		10	7
建設仮勘定		-	6
その他の有形固定資産		788	893
無形固定資産		904	667
ソフトウェア		847	613
その他の無形固定資産		56	53
前払年金費用		2,549	508
繰延税金資産		918	1,254
支払承諾見返		3,844	3,833
貸倒引当金		△ 13,004	△ 12,523
資産の部合計		860,013	880,633

■負債の部		(単位：百万円)	
科目	期別	2021年3月末 (2021年3月31日現在)	2022年3月末 (2022年3月31日現在)
預金		776,225	782,042
当座預金		12,230	14,889
普通預金		356,539	378,937
貯蓄預金		2,228	2,297
通知預金		1,165	1,353
定期預金		393,327	373,628
定期積金		8,715	8,859
その他の預金		2,017	2,076
借入金		30,000	35,000
その他の負債		4,631	5,075
未決済為替借		147	137
未払法人税等		79	550
未払費用		296	165
前受収益		454	442
給付補填備金		1	1
リース債務		10	7
資産除去債務		17	16
その他の負債		3,624	3,754
退職給付引当金		371	344
睡眠預金払戻損失引当金		108	38
偶発損失引当金		400	417
再評価に係る繰延税金負債		1,237	1,169
支払承諾		3,844	3,833
負債の部合計		816,818	827,921

■純資産の部		(単位：百万円)	
科目	期別	2021年3月末 (2021年3月31日現在)	2022年3月末 (2022年3月31日現在)
資本金		16,601	20,851
資本剰余金		8,902	13,152
資本準備金		7,500	11,750
その他資本剰余金		1,402	1,402
利益剰余金		14,337	16,317
利益準備金		1,250	1,326
その他利益剰余金		13,086	14,990
繰越利益剰余金		13,086	14,990
自己株式		△ 153	△ 153
株主資本合計		39,688	50,167
その他有価証券評価差額金		940	133
土地再評価差額金		2,565	2,410
評価・換算差額等合計		3,505	2,544
純資産の部合計		43,194	52,712
負債及び純資産の部合計		860,013	880,633

## 損益計算書

### ■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年3月期	2022年3月期
		〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕
経 常 収 益		15,519	15,009
資 金 運 用 収 益		13,205	12,978
貸 出 金 利 息		12,046	11,834
有 価 証 券 利 息 配 当 金		1,068	943
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息		4	6
預 け 金 利 息		80	188
そ の 他 の 受 入 利 息		5	6
役 務 取 引 等 収 益		1,456	1,459
受 入 為 替 手 数 料		577	532
そ の 他 の 役 務 収 益		879	926
そ の 他 業 務 収 益		505	254
外 国 為 替 売 買 益		8	—
国 債 等 債 券 売 却 益		497	254
そ の 他 経 常 収 益		351	317
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—	159
債 却 債 権 取 立 益		1	0
株 式 等 売 却 益		254	105
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	1
そ の 他 の 経 常 収 益		95	50
経 常 費 用		13,747	12,124
資 金 調 達 費 用		171	97
預 金 利 息		170	97
そ の 他 の 支 払 利 息		0	—
役 務 取 引 等 費 用		2,162	1,921
支 払 為 替 手 数 料		97	71
そ の 他 の 役 務 費 用		2,064	1,850

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年3月期	2022年3月期
		〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕
そ の 他 業 務 費 用		435	204
外 国 為 替 売 買 損		—	2
商 品 有 価 証 券 売 買 損		0	0
国 債 等 債 券 売 却 損		391	187
国 債 等 債 券 償 還 損		43	14
営 業 経 費		9,748	9,614
そ の 他 経 常 費 用		1,230	285
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		824	—
株 式 等 売 却 損		314	155
株 式 等 償 却		0	0
金 銭 の 信 託 運 用 損		4	—
そ の 他 の 経 常 費 用		86	130
経 常 利 益		1,771	2,885
特 別 利 益		744	1
固 定 資 産 処 分 益		29	1
退 職 給 付 制 度 改 定 益		714	—
特 別 損 失		85	214
固 定 資 産 処 分 損		22	57
減 損 損 失		63	74
退 職 給 付 信 託 返 還 損		—	82
税 引 前 当 期 純 利 益		2,430	2,672
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		171	538
法 人 税 等 調 整 額		554	△ 72
法 人 税 等 合 計		726	466
当 期 純 利 益		1,704	2,205

## 株主資本等変動計算書

■2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,174	11,739	12,914
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 379	△ 379
当 期 純 利 益						1,704	1,704
利 益 準 備 金 の 積 立					75	△ 75	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						97	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 0	△ 0	75	1,347	1,422
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,250	13,086	14,337

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 153	38,266	229	2,663	2,892	41,158
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 379				△ 379
当 期 純 利 益		1,704				1,704
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0				△ 0
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		97				97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			711	△ 97	613	613
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	1,422	711	△ 97	613	2,036
当 期 末 残 高	△ 153	39,688	940	2,565	3,505	43,194

■2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,250	13,086	14,337
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	4,250	4,250		4,250			
剰 余 金 の 配 当						△ 380	△ 380
当 期 純 利 益						2,205	2,205
利 益 準 備 金 の 積 立					76	△ 76	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						154	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	4,250	4,250	△ 0	4,249	76	1,903	1,979
当 期 末 残 高	20,851	11,750	1,402	13,152	1,326	14,990	16,317

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 153	39,688	940	2,565	3,505	43,194
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		8,500				8,500
剰 余 金 の 配 当		△ 380				△ 380
当 期 純 利 益		2,205				2,205
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0				△ 0
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		154				154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 806	△ 154	△ 961	△ 961
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	10,479	△ 806	△ 154	△ 961	9,517
当 期 末 残 高	△ 153	50,167	133	2,410	2,544	52,712



# 注記事項

## ■重要な会計方針

- 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3. テリティブ取引の評価基準及び評価方法**  
テリティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物： 8年～50年  
その他： 5年～30年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。また、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとは、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和債権の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

- 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6. 収益及び費用の計上基準**  
顧客との契約から生じる収益の計上基準  
当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に転移した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 7. 引当金の計上基準**  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当金及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとは、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和債権の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

- (2) 退職給付引当金**  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に属させる方法としては給付算定式基準による方法を採用しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により採算した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金**  
睡眠預金払戻損失引当金は、貸倒計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金**  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

- 8. ヘッジ会計の方法**  
為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**  
(1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。  
(2) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## ■重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

- 1. 貸倒引当金**  
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額  
貸倒引当金 12,523百万円  
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
① 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 重要な会計方針」の7.「(1) 貸倒引当金」に記載しております。  
② 主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。  
新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種の普及や政府の経済対策の効果により影響は和らぎ、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。  
③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ■会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）  
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしたしました。なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。  
（時価の算定に関する会計基準等の適用）  
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしたしました。

これにより、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価について、決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法から、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

## ■追加情報

（退職給付信託の一部返還について）  
当行は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状態にあり、今後もその状態が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。  
これに伴い、当事業年度において、退職給付信託返還額8千2百万円を特別損失に計上しております。

## ■貸借対照表関係

- 関係会社の株式の総額  
株式 40百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外債債権、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借借契約によるものに限る。）であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 8,198百万円  
危険債権額 17,900百万円  
三月以上延滞債権額 ー百万円  
貸出条件緩和債権額 5,316百万円  
合計額 31,414百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者による有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。  
（表示方法の変更）  
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせた表示しております。
- 手形割引は、「開示表における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
2,000百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 4,040百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー ー百万円  
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。  
預け金 8百万円  
有価証券 38,545百万円  
その他の資産 7,000百万円  
なお、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
敷金等 733百万円  
なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
5. 当行は貸倒引当金に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に属させる方法としては給付算定式基準による方法を採用しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により採算した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
6. 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、貸倒計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
7. 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

## ■損益計算書関係

1. その他の経費費用には次のものを含んでおります。  
貸出債権売却損 0百万円  
偶発損失引当金繰入額 49百万円

## ■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	ー	ー	ー
関連会社株式	ー	ー	ー
合計	ー	ー	ー

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

子会社株式	35
関連会社株式	5

## ■税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,676百万円
退職給付引当金	320百万円
有価証券	1,255百万円
その他	6,166百万円
繰延税金資産小計	4,739百万円
評価性引当額	△ 2,812百万円
繰延税金資産合計	1,927百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 154百万円
その他	△ 518百万円
繰延税金負債合計	△ 673百万円
繰延税金資産の純額	1,254百万円

## 決算の状況 単体情報

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな

った主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4%
住民税均等割	0.7%
評価性引当額の増減	△ 14.6%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.5%</u>

### ■重要な後発事象

(資本金及び資本準備金の減少)

当行は、2022年5月18日開催の取締役会において、2022年6月24日開催の第114期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

#### 1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当行は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律（平成16年法律第128号）に基づき、株式会社整理回収機構に対して、A種優先株式を発行しています。そして、A種優先株式には、普通株式を対価とする取得条項（一斉取得条項）が付されており、2024年4月1日に一斉取得日が到来することとなります。そのため、当行は、A種優先株式の普通株式への一斉転換に伴う普通株式の希薄化を回避すべく、A種優先株式の償還による公的資金の早期完済を目指しております。

今般、A種優先株式の償還のために必要となる利益剰余金の確保が見込まれる状況となったため、A種優先株式の償還に向けて、会社法（平成17年法律第86号）第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。なお、資本金の額の減少については銀行法（昭和56年法律第59号）に基づく当局の許可が前提となります。

#### 2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額  
資本金の額20,851,420,085円のうち7,500,000,000円を減少し、資本金の額を13,351,420,085円とします。なお、減少する資本金は、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減少すべき資本準備金の額  
資本準備金の額11,750,156,000円のうち7,500,000,000円を減少し、資本準備金の額を4,250,156,000円とします。なお、減少する資本準備金は、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法  
当行貸借対照表における資本の勘定の振替のみを行います。

#### 3. 資本金及び資本準備金の減少の効力発生日

2022年9月29日（予定）

## 主要な経営指標等の推移〈単体〉

決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
経常収益	16,990 百万円	16,066	15,941	15,519	15,009
経常利益	2,252 百万円	1,477	1,180	1,771	2,885
当期純利益	830 百万円	878	653	1,704	2,205
資本金（発行済株式総数）	16,601 百万円 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) 千株	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	20,851 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) B種優先株式 (850)
純資産額	43,323 百万円	43,216	41,158	43,194	52,712
総資産額	794,195 百万円	798,985	786,571	860,013	880,633
預金残高	742,285 百万円	748,002	734,638	776,225	782,042
貸出金残高	566,299 百万円	567,360	569,474	590,840	588,157
有価証券残高	85,586 百万円	84,224	78,217	80,268	83,220
1株当たり純資産額	3,497.15 円	3,484.16	3,228.57	3,481.61	3,599.02
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）	普通株式 50.00 円 ( - ) A種優先株式 58.90 円 ( - )	普通株式 50.00 ( - ) A種優先株式 59.30 ( - )	普通株式 25.00 ( - ) A種優先株式 59.30 ( - )	普通株式 25.00 ( - ) A種優先株式 59.80 ( - )	普通株式 25.00 ( - ) A種優先株式 60.30 ( - ) B種優先株式 87.74 ( - )
1株当たり当期純利益	81.21 円	87.03	59.15	189.49	242.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.28 円	46.98	34.98	91.17	69.70
単体自己資本比率（国内基準）	8.41 %	8.29	8.21	8.52	11.04
自己資本利益率	1.91 %	2.02	1.54	4.04	4.59
株価収益率	18.53 倍	15.17	14.69	3.90	2.64
配当性向	61.57 %	57.45	42.26	13.19	10.31
従業員数	658 人	660	660	645	633

(注)1. 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更するとともに10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、普通株式は72,867,870株減少し、8,096,430株となり、A種優先株式は、27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。また、配当性向につきましては、2018年3月の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。

2. 2018年3月の普通株式の1株当たり配当額50.00円及びA種優先株式の1株当たり配当額58.90円は、株式併合後の配当額となります。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 預 金

## ■預金科目別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分		2021年3月期			2022年3月期		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預	流 動 性 預 金	372,164 ( 47.9)	372,164 ( 48.0)	- ( -)	352,248 ( 45.9)	352,248 ( 45.9)	- ( -)
	うち有利息預金	324,817 ( 41.8)	324,817 ( 41.9)	- ( -)	309,932 ( 40.4)	309,932 ( 40.4)	- ( -)
	定 期 性 預 金	402,042 ( 51.8)	402,042 ( 51.8)	- ( -)	413,714 ( 53.9)	413,714 ( 53.9)	- ( -)
	うち固定金利定期預金	393,292 ( 50.7)	393,292 ( 50.7)	- ( -)	404,979 ( 52.7)	404,979 ( 52.8)	- ( -)
	うち変動金利定期預金	34 ( 0.0)	34 ( 0.0)	- ( -)	34 ( 0.0)	34 ( 0.0)	- ( -)
金	そ の 他	2,017 ( 0.3)	1,515 ( 0.2)	502 (100.0)	2,045 ( 0.2)	1,558 ( 0.2)	486 (100.0)
	合 計	776,225 (100.0)	775,722 (100.0)	502 (100.0)	768,008 (100.0)	767,521 (100.0)	486 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		776,225	775,722	502	768,008	767,521	486

区 分		2021年3月期			2022年3月期		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預	流 動 性 預 金	397,477 ( 50.8)	397,477 ( 50.8)	- ( -)	386,859 ( 49.4)	386,859 ( 49.5)	- ( -)
	うち有利息預金	345,066 ( 44.1)	345,066 ( 44.1)	- ( -)	337,080 ( 43.1)	337,080 ( 43.1)	- ( -)
	定 期 性 預 金	382,487 ( 48.9)	382,487 ( 48.9)	- ( -)	393,673 ( 50.3)	393,673 ( 50.3)	- ( -)
	うち固定金利定期預金	373,610 ( 47.8)	373,610 ( 47.8)	- ( -)	384,987 ( 49.2)	384,987 ( 49.2)	- ( -)
	うち変動金利定期預金	17 ( 0.0)	17 ( 0.0)	- ( -)	25 ( 0.0)	25 ( 0.0)	- ( -)
金	そ の 他	2,076 ( 0.3)	1,759 ( 0.2)	316 (100.0)	2,100 ( 0.3)	1,679 ( 0.2)	420 (100.0)
	合 計	782,042 (100.0)	781,725 (100.0)	316 (100.0)	782,633 (100.0)	782,213 (100.0)	420 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		782,042	781,725	316	782,633	782,213	420

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
     固定金利定期預金———預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
     変動金利定期預金———預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■預金者別預金残高 (国内)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期	2022年3月期
個 人 預 金	541,572	547,958
法 人 預 金	216,922	214,086
合 計	758,494	762,045

(注) 譲渡性預金は除いております。

## ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 別	期 間							合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	2021年3月期	89,577	98,404	159,959	15,749	20,809	8,827	393,327	
	2022年3月期	87,204	85,442	148,056	22,588	20,816	9,519	373,628	
うち固定金利定期預金	2021年3月期	89,577	98,388	159,954	15,741	20,803	8,827	393,292	
	2022年3月期	87,203	85,442	148,051	22,583	20,809	9,519	373,610	
うち変動金利定期預金	2021年3月期	0	16	4	7	5	-	34	
	2022年3月期	1	0	4	4	6	-	17	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
合 計	1,524	1,477

## 貸出

### ■貸出金残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区分	2021年3月期			2022年3月期		
	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	19,223 ( 3.2)	19,223 ( 3.2)	- ( -)	20,929 ( 3.6)	20,929 ( 3.6)	- ( -)
証書貸付	515,206 ( 87.2)	515,206 ( 87.2)	- ( -)	506,898 ( 87.2)	506,898 ( 87.2)	- ( -)
当座貸越	54,264 ( 9.2)	54,264 ( 9.2)	- ( -)	51,470 ( 8.8)	51,470 ( 8.8)	- ( -)
割引手形	2,146 ( 0.4)	2,146 ( 0.4)	- ( -)	2,134 ( 0.4)	2,134 ( 0.4)	- ( -)
合計	590,840 (100.0)	590,840 (100.0)	- ( -)	581,433 (100.0)	581,433 (100.0)	- ( -)

区分	2021年3月期			2022年3月期		
	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	19,554 ( 3.3)	19,554 ( 3.3)	- ( -)	19,497 ( 3.3)	19,497 ( 3.3)	- ( -)
証書貸付	507,982 ( 86.4)	507,982 ( 86.4)	- ( -)	511,805 ( 87.2)	511,805 ( 87.2)	- ( -)
当座貸越	58,620 ( 10.0)	58,620 ( 10.0)	- ( -)	53,680 ( 9.2)	53,680 ( 9.2)	- ( -)
割引手形	2,000 ( 0.3)	2,000 ( 0.3)	- ( -)	1,929 ( 0.3)	1,929 ( 0.3)	- ( -)
合計	588,157 (100.0)	588,157 (100.0)	- ( -)	586,912 (100.0)	586,912 (100.0)	- ( -)

### ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	2021年3月期	41,999	28,197	43,901	42,470	380,007	54,264	590,840	
	2022年3月期	42,481	25,398	44,515	39,213	377,927	58,620	588,157	
うち変動金利	2021年3月期	/	9,915	17,113	14,789	79,002	/	/	
	2022年3月期	/	9,460	16,606	12,992	85,442	/	/	
うち固定金利	2021年3月期	/	18,282	26,788	27,680	301,005	/	/	
	2022年3月期	/	15,937	27,909	26,220	292,485	/	/	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### ■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年3月期		2022年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	342,090	57.90	341,905	58.10
運転資金	248,750	42.10	246,252	41.90
合計	590,840	100.00	588,157	100.00

### ■中小企業等に関する貸出金

(単位：百万円、件)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	2021年3月期	39,528	590,840	39,485	555,956	99.89
2022年3月期	38,281	588,157	38,237	549,286	99.88	93.39

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

### ■消費者ローン残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期
消費者ローン残高	168,219	161,915
うち住宅ローン残高	138,297	133,292
うちその他ローン残高	29,921	28,622
総貸出に占める比率	28.5	27.5

# 決算の状況 単体情報

## ■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業 種 別	2021年3月期		2022年3月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	590,840	100.00	588,157	100.00
製 造 業	27,014	4.57	26,904	4.57
農 業、 林 業	6,678	1.13	6,863	1.17
漁 業	2,995	0.51	2,592	0.44
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	102	0.02
建 設 業	44,287	7.50	45,599	7.75
電気・ガス・熱供給・水道業	10,580	1.79	9,796	1.67
情 報 通 信 業	1,584	0.27	1,684	0.29
運 輸 業、 郵 便 業	12,403	2.10	12,783	2.17
卸 売 業、 小 売 業	61,189	10.36	61,044	10.38
金 融 業、 保 険 業	6,083	1.03	5,965	1.01
不動産業、物品賃貸業	122,437	20.72	126,498	21.51
その他の各種サービス業	103,112	17.45	104,248	17.73
地 方 公 共 団 体	16,558	2.80	16,017	2.72
そ の 他	175,910	29.77	168,062	28.57
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	590,840	/	588,157	/

## ■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
自 行 預 金	3,369	3,084
有 価 証 券	1,746	1,402
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	77,875	72,335
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	82,991	76,821
保 証	198,901	186,947
信 用	308,947	324,388
合 計	590,840	588,157

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
自 行 預 金	190	231
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	1,822	1,771
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,013	2,002
保 証	22	12
信 用	1,808	1,818
合 計	3,844	3,833

## 貸出

### ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	12,961	96	12,479	△481
一般貸倒引当金	3,777	△38	3,852	74
個別貸倒引当金	9,183	134	8,627	△555

### ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	3	1

### ■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,023	8,198
危険債権額	20,217	17,900
三月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	5,440	5,316
合計	32,681	31,415
正常債権	563,106	561,847
総与信	595,788	593,262

#### 【リスク管理債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
- 〔三月以上延滞債権〕：元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

### ■金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,023	8,198
危険債権額	20,217	17,900
要管理債権額	5,440	5,316
合計	32,681	31,415
正常債権	563,106	561,847
総与信	595,788	593,262

#### 【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

### ■引当等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
保全額	26,660	25,466
貸倒引当金	12,136	11,527
担保保証等	14,523	13,938

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
保全率	81.57	81.06

### ■特定海外債権の残高

該当ありません。

## 利回り・利鞘等

### ■利回り・利鞘

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.63	0.33	1.63	1.54	0.45	1.54
資金調達原価	1.25	3.65	1.25	1.17	3.21	1.17
総資金利鞘	0.38	△3.32	0.38	0.37	△2.76	0.37

### ■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2021年3月期			2022年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	76.16	—	76.11	75.23	—	75.20
	平均残高	75.75	—	75.70	75.03	—	74.99
預証率	期末残高	10.30	61.48	10.34	10.60	95.81	10.64
	平均残高	10.48	52.05	10.50	10.31	71.36	10.35

### ■利益率

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.21	0.33
資本経常利益率	4.20	6.01
総資産当期純利益率	0.20	0.25
資本当期純利益率	4.04	4.59

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

### ■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2021年3月期	2022年3月期	
仕向為替	売渡為替	14	11
	買入為替	14	13
被仕向為替	支払為替	0	—
	取立為替	0	—
合計	28	25	

### ■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年3月期	2022年3月期
外貨建資産	4	2

### ■店舗数の推移

	2021年3月期	2022年3月期
本支店	61	61
出張所	3	3
小計	64	64
店舗外現金自動サービスコーナー	68	70
合計	132	134

### ■国内為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	2021年3月期		2022年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	2,001	1,145,980	2,007	1,168,793
	各地より受けた分	2,626	1,208,664	2,598	1,211,511
代金取立	各地へ向けた分	13	21,364	12	21,040
	各地より受けた分	11	16,771	11	16,594



## 資本・株式等

### ■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	資本金
1973年10月 1日	370	1,000
1976年12月 1日	800	1,800
1983年10月 1日	925	2,725
1989年10月 1日	1,915	4,640
1989年11月15日	255	4,895
1992年 3月 1日	1,882	6,777
2000年 3月17日	2,323	9,101
2009年 3月31日	7,500	16,601
2021年 9月30日	4,250	20,851

### ■株式所有者別状況

#### ①普通株式

(2022年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	2	27	5	891	1	1	2,493	3,420	-
所有株式数(単元)	17	32,146	47	24,500	1	2	23,476	80,189	77,530株
割合(%)	0.0	40.0	0.0	30.5	0.0	0.0	29.2	100.0	-

(注) 自己株式50,652株は「個人その他」に506単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

#### ②A種優先株式

(2022年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	-株
割合(%)	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-

#### ③B種優先株式

(2022年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	8	-	25	-	-	-	33	-
所有株式数(単元)	-	3,000	-	5,500	-	-	-	8,500	-株
割合(%)	-	35.2	-	64.7	-	-	-	100.0	-

## 株式・従業員の状況等

### ■大株主（上位10社）

#### ①所有議決権別

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	7,968	10.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,761	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.86
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.72
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,927	2.42
計		31,703	39.78

#### ②所有株式数別

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	3,025	25.43
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	796	6.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	376	3.16
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	309	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	2.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	308	2.60
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	2.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	227	1.91
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	217	1.83
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	201	1.69
計		6,052	50.88

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記の通りであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 376千株  
株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 308千株

## 決算の状況 単体情報

### ■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
従業員一人当たり預金残高	1,126	1,189
1店舗当たり預金残高	12,590	12,830
従業員一人当たり貸出金残高	852	891
1店舗当たり貸出金残高	9,531	9,621

(注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

### ■配当政策

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の普通株主の配当につきましては、1株当たり普通配当25.00円の配当といたしております。

### ■従業員の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
633	39.0	15.9	5,724

(注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員213人を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 粗利益・役務取引

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	13,202	2	13,205	12,974	4	12,978
資金調達費用	169	1	171	96	0	97
資金運用収支	13,033	0	13,033	12,877	3	12,881
役務取引等収益	1,456	0	1,456	1,459	—	1,459
役務取引等費用	2,161	0	2,162	1,921	0	1,921
役務取引等収支	△704	△0	△705	△462	△0	△462
その他業務収益	497	8	505	254	—	254
その他業務費用	435	—	435	202	2	204
その他業務収支	61	8	70	51	△2	49
業務粗利益	12,390	8	12,398	12,467	0	12,468
業務粗利益率	1.53%	0.96%	1.53%	1.48%	0.06%	1.48%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021/3期0百万円、2022/3期0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,456	0	1,456	1,459	—	1,459
うち預金・貸出業務	559	—	559	574	—	574
うち為替業務	577	0	577	532	—	532
うち証券関連業務	88	—	88	139	—	139
うち代理業務	193	—	193	179	—	179
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	15	—	15	15	—	15
うちその他	15	—	15	10	—	10
役務取引等費用	2,161	0	2,162	1,921	0	1,921
うち為替業務	96	0	97	71	0	71

## 業務純益等・その他業務収益・営業経費

### ■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
資 金 利 益	13,033	12,881	△152
役 務 取 引 等 利 益	△705	△462	243
そ の 他 業 務 利 益	70	49	△21
業 務 粗 利 益	12,398	12,468	70
経 費	9,686	9,510	△176
業 務 純 益	2,750	2,957	207
実 質 業 務 純 益	2,712	2,957	245
コ ア 業 務 純 益	2,649	2,905	256
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	2,472	2,834	362

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

### ■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	497	8	505	254	—	254
うち外国為替売買益	—	8	8	—	—	—
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	497	—	497	254	—	254
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

### ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期	2022年3月期
給 料 ・ 手 当	4,002	3,894
退 職 給 付 費 用	152	80
福 利 厚 生 費	37	31
減 価 償 却 費	669	653
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	228	227
営 繕 費	14	12
消 耗 品 費	126	111
給 水 光 熱 費	80	83
旅 費	9	11
通 信 費	233	231
広 告 宣 伝 費	109	93
諸 会 費 ・ 寄 附 金 ・ 交 際 費	165	150
租 税 公 課	618	672
そ の 他	3,300	3,359
計	9,748	9,614

## 資金運用・調達勘定等

### ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

#### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(393)	(0)		(538)	(0)	
	808,917	13,202	1.63	841,740	12,974	1.54
うち 貸 出 金	581,433	12,046	2.07	586,912	11,834	2.01
うち 商 品 有 価 証 券	34	0	0.99	7	0	0.81
うち 有 価 証 券	80,460	1,064	1.32	80,713	938	1.16
うち コ ー ル ロ ー ン	2,265	0	0.00	—	—	—
うち 買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	143,865	80	0.05	173,567	188	0.10
資 金 調 達 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	786,041	169	0.02	814,818	96	0.01
うち 預 金	767,521	168	0.02	782,213	96	0.01
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち 社 債	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	18,904	—	—	32,986	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021/3期796百万円、2022/3期784百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021/3期396百万円、2022/3期390百万円)及び利息(2021/3期0百万円、2022/3期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

#### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	879	2	0.33	959	4	0.45
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	253	2	1.12	300	4	1.44
うち 外 国 為 替	626	0	0.01	659	—	—
資 金 調 達 勘 定	(393)	(0)		(538)	(0)	
	879	1	0.22	959	0	0.08
うち 預 金	486	1	0.39	420	0	0.17
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021/3期—百万円、2022/3期—百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の増減

### ■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	804	△ 897	△ 93	505	△ 733	△ 227
うち貸出金	394	△ 503	△ 108	110	△ 322	△ 212
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	△ 6	△ 4	△ 10	2	△ 129	△ 126
うちコールローン	0	-	0	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	15	2	17	32	75	108
支 払 利 息	10	△ 86	△ 76	3	△ 76	△ 72
うち預金	6	△ 82	△ 76	1	△ 74	△ 72
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

### ■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 0	1	0	0	1	1
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 1	2	1	0	0	1
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 0	△ 0	△ 1	0	△ 1	△ 1
うち預金	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 1	△ 1
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 有価証券

### ■有価証券種類別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分	2021年3月期		平均残高	
	期 末 残 高		国内業務部門	国際業務部門
国 債	22,400 (27.9)	22,400	22,492 (27.9)	22,492
地 方 債	20,820 (25.9)	20,820	20,045 (24.8)	20,045
短 期 社 債	— (—)	—	— (—)	—
社 債	18,723 (23.3)	18,723	18,840 (23.4)	18,840
株 式	5,190 (6.5)	5,190	4,542 (5.6)	4,542
そ の 他 の 証 券	13,132 (16.4)	12,823	14,792 (18.3)	14,539
うち外国債券	309 (0.4)	—	253 (0.3)	—
うち外国株式	— (—)	—	— (—)	—
合 計	80,268 (100.0)	79,959	80,713 (100.0)	80,460

区 分	2022年3月期		平均残高	
	期 末 残 高		国内業務部門	国際業務部門
国 債	21,739 (26.1)	21,739	21,619 (26.7)	21,619
地 方 債	22,686 (27.3)	22,686	20,879 (25.8)	20,879
短 期 社 債	— (—)	—	— (—)	—
社 債	18,504 (22.2)	18,504	18,617 (23.0)	18,617
株 式	6,178 (7.4)	6,178	5,124 (6.3)	5,124
そ の 他 の 証 券	14,112 (17.0)	13,809	14,771 (18.2)	14,471
うち外国債券	303 (0.4)	—	300 (0.4)	—
うち外国株式	— (—)	—	— (—)	—
合 計	83,220 (100.0)	82,917	81,013 (100.0)	80,713

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 別	期間							期間の定めのないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	2021年3月31日	—	5,071	16,842	—	—	486	—	22,400	
	2022年3月31日	4,016	10,625	7,097	—	—	—	—	21,739	
地 方 債	2021年3月31日	99	200	9,071	4,431	7,017	—	—	20,820	
	2022年3月31日	100	4,150	6,469	6,024	5,941	—	—	22,686	
短 期 社 債	2021年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	2021年3月31日	1,149	4,950	6,378	2,095	4,150	—	—	18,723	
	2022年3月31日	3,013	4,635	5,322	1,393	4,139	—	—	18,504	
株 式	2021年3月31日	/	/	/	/	/	/	5,190	5,190	
	2022年3月31日	/	/	/	/	/	/	6,178	6,178	
そ の 他 の 証 券	2021年3月31日	—	—	—	—	309	—	12,823	13,132	
	2022年3月31日	—	—	—	—	303	—	13,808	14,112	
うち外国債券	2021年3月31日	—	—	—	—	309	—	—	309	
	2022年3月31日	—	—	—	—	303	—	—	303	
うち外国株式	2021年3月31日	/	/	/	/	/	/	—	—	
	2022年3月31日	/	/	/	/	/	/	—	—	

### ■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	34	7
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	34	7

### ■公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国 債	—	—
地 方 債	100	100
政 保 債	—	—
合 計	100	100

### ■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

### ■公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国 債	596	2,558
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	596	2,558



## 有価証券の時価等情報

### ■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日		2022年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売 買 目 的 有 価 証 券		0		0	

### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日			2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	社 債	-	-	-	100	100	0
	小 計	-	-	-	100	100	0
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	社 債	767	753	△13	843	833	△10
	小 計	767	753	△13	843	833	△10
合 計		767	753	△13	943	934	△9

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日			2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	3,050	1,976	1,073	2,314	1,266	1,047
	債 券	50,865	50,123	742	44,925	44,487	438
	国 債	21,914	21,486	428	21,739	21,490	249
	地 方 債	17,732	17,497	235	15,247	15,097	149
	社 債	11,218	11,139	78	7,938	7,899	39
	そ の 他	6,536	6,223	313	2,498	2,296	201
	小 計	60,451	58,323	2,128	49,738	48,050	1,687
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	1,268	1,667	△398	2,890	3,563	△673
	債 券	10,312	10,395	△83	17,060	17,199	△138
	国 債	486	495	△9	-	-	-
	地 方 債	3,087	3,100	△12	7,439	7,500	△60
	社 債	6,738	6,799	△61	9,621	9,699	△78
	そ の 他	6,518	6,905	△387	11,494	12,248	△754
	小 計	18,099	18,968	△869	31,445	33,011	△1,566
合 計		78,551	77,292	1,259	81,183	81,061	121

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日	2022年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式		831	933
そ の 他		77	119
合 計		909	1,052

■前及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

### ■前及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日			2022年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		3,384	254	166	1,622	105	55
債 券		3,016	8	1	493	-	1
国 債		3,016	8	1	493	-	1
社 債		-	-	-	-	-	-
そ の 他		11,119	490	533	10,219	254	280
合 計		17,520	752	701	12,336	359	337

■保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

(前事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
  - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
  - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
  - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(当事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
  - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
  - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
  - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

## ■ 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日		2022年3月31日	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		390	—	390	—

■満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日	2022年3月31日
			1,259
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	1,259	121
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産 (+)		—	12
繰延税金負債 (△)		318	—
その他有価証券評価差額金		940	133

## デリバティブ取引情報

### (前事業年度)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

### (当事業年度)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

# グループの概要

## 1. グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行・子会社1社・関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

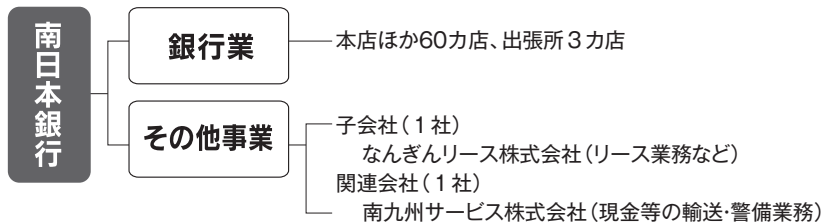
当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本支店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔その他事業〕

子会社及び関連会社については、リース業務、現金等の輸送・警備業務等を行っております。



### ■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	1985年7月4日	70百万円	98%	—

### ■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	1984年3月1日	10百万円	50%	—

## 2. 直近の営業年度における営業の概況

### ○金融経済環境

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中、ワクチン接種の普及や政府が実施する各種施策等の効果もあり、通期では景気持ち直しの動きがみられましたが、世界的な半導体不足や感染症の流行等による供給制約、エネルギーや原材料価格の高騰等によって先行きを見通しにくい状況が続きました。

鹿児島県経済におきましても、厳しい状況にある観光・飲食関連において、足もとでは持ち直しの動きがみられるものの、事業環境の回復には相当の時間を要するものと考えられます。

### ○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、お客さまにしっかりと寄り添い、本業と位置付ける「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」を中心とした本業支援や事業支援を積極的に展開し、「地元鹿児島県を中心とした地域経済活性化への貢献」に取り組んでまいりました。

また、2020年度より第五次経営強化計画をスタートさせており、真の顧客本位の業務運営を目指して「WIN-WINネット業務」をさらに質の高いものとし、本業支援や事業再生支援、創業・新事業支援等に積極的に取り組むことで、お取引先とのリレーションを強めるとともに、地域経済活性化に貢献してまいります。

### ○営業の経過及び成果

預金は、前連結会計年度末に比べ58億円増加し、7,819億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ26億円減少し、5,876億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ29億円増加し、831億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、10.97%となりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少及び有価証券売却益の減少等により前連結会計年度に比べ、4億7千6百万円減少し、154億9千7百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関連費用や有価証券売却損及び営業経費の減少等により、前連結会計年度に比べ、15億9千5百万円減少し、126億5百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ11億2千万円増加し、28億9千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億8百万円増加し、22億1千2百万円となりました。

貸出金利回りの低下は今後も続くことが予想されますが、お取引先の本業支援や事業再生支援に取り組む「WIN-WINネット業務」に注力し、地域経済活性化に貢献することで収益力を高める方針です。

### ○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金等の増加等により107億1千万円のプラスとなり、前年比296億5千1百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得等により26億3千5百万円のマイナスとなり、前年比15億7百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行等により80億6千5百万円のプラスとなり、前年比84億5千7百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ161億3千9百万円増加し、1,475億6千6百万円となりました。

## 主要業務

### ■直近5連結会計年度における主要な業務関係指標の推移

科 目	期 別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		〔自2017年4月1日 至2018年3月31日〕	〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕	〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕	〔自2020年4月1日 至2021年3月31日〕	〔自2021年4月1日 至2022年3月31日〕
連結経常収益	百万円	17,865	16,722	16,431	15,973	15,497
連結経常利益	百万円	2,242	1,360	1,209	1,772	2,892
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	820	762	645	1,704	2,212
連結包括利益	百万円	722	364	△ 1,520	2,567	1,378
連結純資産額	百万円	43,287	43,072	40,970	43,148	52,635
連結総資産額	百万円	797,276	801,704	789,169	862,512	882,898
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,492.68	3,466.17	3,200.70	3,473.44	3,589.33
連結ベースの1株当たり当期純利益	円	79.96	72.68	58.15	189.49	243.18
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	45.72	40.81	34.55	91.17	69.90
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.32	8.20	8.14	8.46	10.97

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出してあります。

### ■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,023	8,198
危険債権額	20,217	17,900
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,440	5,316
合 計	32,681	31,415
正 常 債 権	562,626	561,367
総 与 信	595,308	592,782

- 【リスク管理債権】 1. (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. (危険債権)：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
3. (三月以上延滞債権)：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
4. (貸出条件緩和債権)：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
5. (正常債権)：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

## 連結貸借対照表

### ■資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2021年3月末	2022年3月末
		(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
現金預け金		169,817	194,924
商品有価証券		11	6
金銭の信託		390	390
有価証券		80,246	83,199
貸出金		590,360	587,677
外国為替		655	687
リース債権及びリース投資資産		1,920	1,529
その他資産		12,127	9,250
有形固定資産		11,955	11,693
建物		2,401	2,266
土地		8,694	8,472
リース資産		0	0
建設仮勘定		-	6
その他の有形固定資産		859	947
無形固定資産		911	672
ソフトウェア		854	618
その他の無形固定資産		56	54
退職給付に係る資産		2,401	365
繰延税金資産		971	1,319
支払承諾見返		3,844	3,833
貸倒引当金		△ 13,102	△ 12,650
資産の部合計		862,512	882,898

### ■負債の部

(単位：百万円)

科目	期別	2021年3月末	2022年3月末
		(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
預金		776,069	781,923
借入金		30,000	35,000
その他負債		7,303	7,461
退職給付に係る負債		400	418
睡眠預金払戻損失引当金		108	38
偶発損失引当金		400	417
再評価に係る繰延税金負債		1,237	1,169
支払承諾		3,844	3,833
負債の部合計		819,364	830,263

### ■純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2021年3月末	2022年3月末
		(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
資本金		16,601	20,851
資本剰余金		8,880	13,139
利益剰余金		14,416	16,402
自己株式		△ 153	△ 153
株主資本合計		39,745	50,240
その他有価証券評価差額金		940	133
土地再評価差額金		2,565	2,410
退職給付に係る調整累計額		△ 122	△ 150
その他の包括利益累計額合計		3,382	2,394
非支配株主持分		19	1
純資産の部合計		43,148	52,635
負債及び純資産の部合計		862,512	882,898

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### ■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年3月期 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	2022年3月期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕
経 常 収 益	15,973	15,497
資 金 運 用 収 益	13,610	13,449
貸 出 金 利 息	12,038	11,826
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,069	943
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	4	6
預 け 金 利 息	80	188
そ の 他 の 受 入 利 息	418	484
役 務 取 引 等 収 益	1,491	1,490
そ の 他 業 務 収 益	505	254
そ の 他 経 常 収 益	365	304
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	129
償 却 債 権 取 立 益	1	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	1
そ の 他 の 経 常 収 益	364	173
経 常 費 用	14,200	12,605
資 金 調 達 費 用	199	130
預 金 利 息	170	97
そ の 他 の 支 払 利 息	28	32
役 務 取 引 等 費 用	2,162	1,921
そ の 他 業 務 費 用	435	204
営 業 経 費	10,136	10,059
そ の 他 経 常 費 用	1,267	288
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	856	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	4	-
そ の 他 の 経 常 費 用	405	288
経 常 利 益	1,772	2,892
特 別 利 益	744	1
固 定 資 産 処 分 益	29	1
退 職 給 付 制 度 改 定 益	714	-
特 別 損 失	85	214
固 定 資 産 処 分 損	22	57
減 損 損 失	63	74
退 職 給 付 信 託 返 還 損	-	82
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,431	2,679
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	171	538
法 人 税 等 調 整 額	554	△ 72
法 人 税 等 合 計	726	466
当 期 純 利 益	1,705	2,212
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1	0
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1,704	2,212

### ■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年3月期 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	2022年3月期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕
当 期 純 利 益	1,705	2,212
そ の 他 の 包 括 利 益	862	△ 834
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	711	△ 806
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	151	△ 27
包 括 利 益	2,567	1,378
( 内 訳 )		
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	2,566	1,377
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	1	0

## 連結株主資本等変動計算書

■2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,994	△ 153	38,315
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 379		△ 379
親会社株主に帰属する当期純利益			1,704		1,704
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			97		97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	7	1,422	△ 0	1,429
当 期 末 残 高	16,601	8,880	14,416	△ 153	39,745

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	229	2,663	△ 274	2,618	36	40,970
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 379
親会社株主に帰属する当期純利益						1,704
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711	△ 97	151	764	△ 17	747
当 期 変 動 額 合 計	711	△ 97	151	764	△ 17	2,177
当 期 末 残 高	940	2,565	△ 122	3,382	19	43,148

■2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,880	14,416	△ 153	39,745
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	4,250	4,250			8,500
剰 余 金 の 配 当			△ 380		△ 380
親会社株主に帰属する当期純利益			2,212		2,212
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			154		154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	4,250	4,259	1,985	△ 0	10,494
当 期 末 残 高	20,851	13,139	16,402	△ 153	50,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	940	2,565	△ 122	3,382	19	43,148
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						8,500
剰 余 金 の 配 当						△ 380
親会社株主に帰属する当期純利益						2,212
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 806	△ 154	△ 27	△ 988	△ 18	△ 1,007
当 期 変 動 額 合 計	△ 806	△ 154	△ 27	△ 988	△ 18	9,487
当 期 末 残 高	133	2,410	△ 150	2,394	1	52,635



## 連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

### ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年3月期	2022年3月期
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		2,431	2,679
減価償却費		1,422	1,394
減損損失		63	74
持分法による投資損益 (△は益)		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減 (△)		128	△ 451
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 1,311	2,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		21	△ 26
退職給付信託返還に伴う有価証券の増加額		-	△ 1,705
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 96	△ 69
偶発損失引当金の増減 (△)		△ 98	16
資金運用収益		△ 13,610	△ 13,449
資金調達費用		199	130
有価証券関係損益 (△)		△ 12	△ 7
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		4	△ 1
固定資産処分損益 (△は益)		△ 7	56
貸出金の純増 (△) 減		△ 21,445	2,683
預金の純増減 (△)		41,623	5,853
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		30,000	5,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△ 6,576	△ 8,966
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 17	△ 31
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		60	390
資金運用による収入		13,580	13,421
資金調達による支出		△ 248	△ 153
その他		△ 5,491	1,938
小計		40,618	10,816
法人税等の支払額		△ 256	△ 141
法人税等の還付額		-	35
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,361	10,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△ 23,578	△ 17,626
有価証券の売却による収入		17,539	12,336
有価証券の償還による収入		4,994	2,911
有形固定資産の取得による支出		△ 122	△ 327
有形固定資産の売却による収入		111	169
無形固定資産の取得による支出		△ 72	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,128	△ 2,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入		-	8,457
配当金の支払額		△ 381	△ 382
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0
子会社の自己株式の取得による支出		△ 10	△ 10
自己株式の売却による収入		0	0
子会社の自己株式の売却による収入		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 392	8,065
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		38,840	16,139
現金及び現金同等物の期首残高		92,585	131,426
現金及び現金同等物の期末残高		131,426	147,566

### ■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業務のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

「その他」にはリース業務が含まれております。

# 注記事項

## ■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 1社 なんぞんリース株式会社
  - (2) 非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社 1社 九州カーブサービス株式会社
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
  - (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 1社
4. 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当ありません。
5. 会計方針に関する事項

- (1) 商賈有価証券の評価基準及び評価方法  
商賈有価証券の評価は、時価法（売却原価を移動平均法により算定）により行っております。  
有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価を移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物： 8年～50年  
その他： 5年～30年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社に定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存価額の取決めがあるものは当該残存価額とし、それ以外のものは等としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号（2020年10月8日））に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を算定し、これを将来見込必要必要修正を加えて算定しております。破綻懸念先償債に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができているについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和債権の実質利率で割引した金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見入り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については選給方式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日を翌年度から費用処理
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場の円換算額を付けております。

- (10) 重要な収益及び費用の計上基準  
①顧客との契約から生じる収益計上基準  
当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に転移した時点で、当該サービスと交換に受け取ると思込まれる金額が収益を認識しております。  
②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法  
リース料受取時に売上原価を上回る方法によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号（2020年10月8日））に規定する繰越ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによるヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## ■重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金  
(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額  
貸倒引当金 12,650百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
①算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の5.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。  
②主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。  
新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種の普及や政府の経済対策の効果により影響は軽減、悪化は緩やかな回復に向かうと仮定しております。  
③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響  
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ■会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)  
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号（2020年3月31日）、以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に対する影響は軽微であります。  
なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過措置の取扱いに従って、「収益認識開報」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載しておりません。  
(時価の算定に関する会計基準等の適用)  
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号（2019年7月4日）、以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号（2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来はわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価について、連結決算期末1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法から、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。  
また、「金融商品開報」注記において、金融商品の時価のレベルとこの内容等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## ■追加情報

(退職給付信託の一部返還について)  
当行は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状態にあり、今後もその状態が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。  
これにより、当連結会計年度において、退職給付信託返還額8千2百3万円を特別損失に計上しております。

## ■連結貸借対照表関係

1.非連結子会社及び関連会社の株式の総額	株式 17百万円
2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの）であって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに上記に記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるもの）に限る。）であります。	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 8,198百万円 危険債権額 17,900百万円 三月以上延滞債権額 一百万円 貸出条件緩和債権額 5,316百万円 合計額 31,415百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債務の元本の回収及び利息の受取りができな可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものでもあります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 (表示方法の変更) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合せて表示しております。	
3.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号（2022年3月17日）、以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づく金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	2,000百万円
4.担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産	有価証券 4,040百万円 担保資産に対応する債務 コールマネー及び先渡手形 一百万円 上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。 預り金 8百万円 有価証券 38,545百万円 その他の資産 7,000百万円 また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 敷金等 77百万円 なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引渡された商業手形はありません。
5.当貸借契約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	融資未実行残高 50,294百万円 うち契約残存期間が1年以内のもの 48,680百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相違事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行业内士制に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を行います。	
6.土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第97号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 1998年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価の課税額の計算の基礎となる土地の価格に実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,412百万円	
7.有形固定資産の減価償却累計額	減価償却累計額 8,674百万円
8.有形固定資産の圧縮債権額	圧縮債権額 353百万円 (当連結会計年度の圧縮債権額) 一百万円
9.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	910百万円

# 決算の状況 連結情報

## ■連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
 

株式等売却益	105百万円
--------	--------
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 

給料・手当	3,930百万円
退職給付費用	80百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 

株式等売却	0百万円
貸出債権売却損	0百万円
株式等売却損	155百万円
偶発損失引当金繰入額	49百万円
4. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。減損を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額は次のとおりであります。
 

用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	74百万円
	建物	-百万円
	その他	-百万円
合計	-	74百万円

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業用店舗単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本邦、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

## ■連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
 

その他の有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 1,135百万円
組替調整額	△ 2百万円
税効果調整前	△ 1,137百万円
税効果額	330百万円
その他の有価証券評価差額金	△ 806百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 144百万円
組替調整額	104百万円
税効果調整前	△ 40百万円
税効果額	12百万円
退職給付に係る調整額	△ 27百万円
その他の包括利益合計	△ 834百万円

## ■連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 

発行済株式	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
普通株式	8,096	-	-	8,096	
A種優先株式	3,000	-	-	3,000	
B種優先株式	-	850	-	850	(注) 1
合計	11,096	850	-	11,946	
自己株式					
普通株式	49	0	0	50	(注) 2、3
B種優先株式	49	0	0	50	

- (注) 1. B種優先株式の増加は、第三者割当による新株の発行によるものが850千株であります。  
 2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものが0千株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却によるものが0千株であります。

### 2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	201	25.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	179	59.80	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	201	利益剰余金	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年6月24日 定時株主総会	A種優先株式	180	利益剰余金	60.30	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年6月24日 定時株主総会	B種優先株式	74	利益剰余金	87.74	2022年3月31日	2022年6月27日

## ■連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 

現金預け金勘定	194,924百万円
普通預け金	△ 46,551百万円
定期預け金	△ 7百万円
その他の預け金	△ 799百万円
現金及び現金同等物	147,566百万円

## ■リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
  - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - ① リース資産の内容
 

有形固定資産  
主として、事務機器等であります。
    - ② リース資産の減価償却の方法
 

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
  2. オペレーティング・リース取引
 

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)	
1年内	32
1年超	64
合計	96

## ■金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に関する取組方針
 

当グループは、貸出金を中心とした金融サービス事業を行っております。また、貸出金以外に国債等の有価証券等に運用を行っております。これらの事業を行うため、預金を中心とした資金の調達を行っております。

これらの業務を行うにあたり、このように主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理 (ALM) を実施しております。
  - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
  - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
    - ① 信用リスクの管理
 

当グループは、「融資の基本姿勢 (クレジットポリシー)」及び「信用リスク管理基準」に従い、貸出金については、個別案件の与信審査を基本として、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。これらの信用管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による「貸出合同審議会」、「融資取組方針検討会」を開催し、審議・報告を行っております。さらに、これらの信用管理の状況については、定期的に監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場営業部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
    - ② 市場リスクの管理
      - (i) 金利リスクの管理
 

当グループは、ALMICによって金利の変動リスクを管理しております。「ALM運用基準」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会が実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日毎的にリスク統括部門において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っているほか、ALM委員会に報告しております。
      - (ii) 為替リスクの管理
 

当グループは、為替の変動リスクに関して、外貨預金等の取引をまとめてポジション管理し、為替リスクを回避するための持高操作を行っております。
      - (iii) 価格変動リスクの管理
 

有価証券の保有については、取締役会の方針に基づき、取締役会の監督の下、「市場リスク管理基準」等に準拠して行われております。このうち、市場営業部では、有価証券の購入時の事前審査、ポジション枠及びリスク限度枠等の限度額設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当行が保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、これらの情報はリスク統括部門を通じて、ALM委員会に定期的に報告されております。

なお、当行のリスク統括部門において、バリュエーション・アット・リスク (VaR) を用いて金融商品の市場リスク量を把握されるとともに、監査部門において規定の遵守状況等がチェックされております。
      - (iv) 市場リスクに係る定量的情報
 

当行では、主要なリスク変数である金利リスク及び株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」及び「銀行業における預金」です。当行では、これらの金融資産及び金融負債において、VaRを用い、金利リスク、株価変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

VaR算定に当たっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間5年) という手法により算定しており、2022年3月31日現在で当行の市場リスク量 (損失額の推計値) は全体で4,656百万円です。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
  - (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 

金融商品の時価等については一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
 

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1) 参照)。また、現金預け金、外国為替 (資産) は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	6	6	-
(2) 金融債	390	390	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	943	934	△ 9
その他の有価証券	81,185	81,185	-
(4) 貸出金	587,677	-	-
貸倒引当金 (*1)	△ 12,477	-	-
	575,200	587,331	12,131
資産計	657,726	669,847	12,121
(1) 預金	781,923	781,942	18
(2) 借入金	35,000	35,000	-
負債計	816,923	816,942	18
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
 (\*2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

# 決算の状況 連結情報

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	2022年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	950
組合出資金 (*3)	119

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

区分	2022年3月31日					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	174,568	-	-	-	-	-
有価証券	7,130	19,411	18,889	7,418	10,384	-
満期保有目的の債券	509	14	420	-	-	-
うち社債	509	14	420	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	6,621	19,397	18,468	7,418	10,384	-
うち国債	4,016	10,625	7,097	-	-	-
地方債	100	4,150	6,469	6,024	5,941	-
社債	2,504	4,621	4,901	1,393	4,139	-
その他	-	-	-	-	303	-
貸出金 (*)	125,205	90,793	74,759	57,941	63,059	140,351
合計	306,904	110,205	93,649	65,359	73,443	140,351

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない25,933百万円、期間の定めのないもの9,631百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

区分	2022年3月31日					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	729,625	43,781	8,516	-	-	-
借入金	35,000	-	-	-	-	-
合計	764,625	43,781	8,516	-	-	-

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。  
3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	390	-	390
商品有価証券及び有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	-	-	-	-
国債	6	-	-	6
その他有価証券	-	-	-	-
国債	21,739	-	-	21,739
地方債	-	22,686	-	22,686
社債	-	17,560	-	17,560
株式	5,206	-	-	5,206
その他	1	303	-	305
デリバティブ取引	-	-	-	-
資産計	26,954	40,940	-	67,894
デリバティブ取引	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は13,687百万円であり、(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	33	900	934
社債	-	-	587,331	587,331
貸出金	-	33	588,231	588,265
資産計	-	33	588,231	588,265
預金	-	781,942	-	781,942
借入金	-	35,000	-	35,000
負債計	-	816,942	-	816,942

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

**資産**  
金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。  
商品有価証券及び有価証券  
商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。  
公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。  
自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観測不能なことからレベル3の時価に分類しております。  
貸出金  
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。  
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。  
上記時価については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、すべてレベル3の時価に分類しております。  
**負債**  
預金  
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。上記時価は、すべてレベル2の時価に分類しております。  
借入金  
借入金は契約期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## ■収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	2022年3月31日	
	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年3月31日)
役員取引等収益	1,490	-
預金・貸出業務	574	-
為替業務	532	-
証券関連業務	139	-
代理業務	179	-
保護預り・貸金庫業務	6	-
保証業務	15	-
その他	41	-
顧客との取引から生じる経常収益	1,490	-
上記以外の経常収益	14,007	-
経常収益	15,497	-

## ■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。  
本編はこれに基づき記載しております。

### 【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

#### ■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	2022年3月31日	2021年3月31日	
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,711	39,308	
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,004	25,504	
うち、利益剰余金の額	16,317	14,337	
うち、自己株式の額 (△)	△153	△153	
うち、社外流出予定額 (△)	△456	△380	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,852	3,777	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,852	3,777	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	322	513	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	53,885	43,599	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△464	△629	
うち、のれんに係るものの額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△464	△629	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
前払年金費用の額	△353	△1,774	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△818	△2,403	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	53,067	41,195
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	457,530	460,236	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
オフ・バランス項目	2,141	2,120	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,117	23,205	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	480,648	483,441	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.04	8.52	

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### ■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	2022年3月31日	2021年3月31日	
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,783	39,365	
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,991	25,482	
うち、利益剰余金の額	16,402	14,416	
うち、自己株式の額 (△)	△153	△153	
うち、社外流出予定額 (△)	△456	△380	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△150	△122	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	△150	△122	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,857	3,781	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,857	3,781	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	322	513	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	5	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	53,812	43,543	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△468	△634	
うち、のれん（のれん相当差額を含む）に係るものの額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△468	△634	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
退職給付に係る資産の額	△254	△1,671	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△722	△2,305	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	53,089	41,237
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセット額の合計額	459,944	462,871	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
オフ・バランス取引等項目	2,141	2,120	
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,950	24,135	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	483,894	487,007	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.97	8.46	

# パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 【定性的な開示事項】

- 連結の範囲 P42に記載の通りです。

## ○ 自己資本調達手段の概要

2020年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構

2021年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構
B種優先株式	8,500百万円	33社(金融機関等)

当行グループは、上記の自己資本調達手段による資本調達を行っております。

## ○ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを構造的に把握・評価し、それらのリスクの合計がコア資本を中心とした自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

## ○ 信用リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### 信用リスク管理の方針及び手続の概要

##### ○ リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、信用リスク管理に関する方針及び基準を制定し、全ての従業員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「クレジットポリシー」として定めています。これらの規定の下、健全な資産の充実を図るために、信用リスクを適切に認識・評価するとともに、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益を確保するため、信用格付制度(注1)等に基づいて個々の信用リスクを管理し、与信ポートフォリオ管理の確立を図っています。

また体制面では、営業推進部門と審査部門を分離し、相互牽制機能を確保することで、適切な与信管理体制の構築を行うこととし、また、内部監査部門が与信管理の状況の検証を行うことで、信用リスクを適切に管理する体制としています。さらに、信用リスクを有する資産及びオフバランス項目(市場取引に係る信用リスクを含む。)を統合した上で、当行と連結対象子会社を法令に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信取組時および、実行後の自己査定(注2)において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理の担当部署である融資部が、業種集中度や大口集中度等の分析を行い、その結果については総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

##### ○ 自己査定と償却・引当

当行では、自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先(要管理先を含む)」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の必要額(注2)について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

(注1) 当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しています。

(注2) 自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しています。

## ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む)

- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

### 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトと信用リスク区分を決定するために使用する適格格付機関として、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(2016年4月28日付「スタンダード&プアーズ・レーティングス・サービス(S&P)」より変更)、株式会社格付投資情報センター(R&I)の4社の格付を使用しています。

なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

## ○ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があります。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資取扱要領」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保取扱基準」等の規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、行内規定に基づいて、手続きを行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関や地方公共団体の保証等があります。

## ○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

### 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式(注)により算出し、管理しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

## ○ オペレーショナル・リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、従業員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、イベントリスク、レピュテーションリスクの5つに分けて、それぞれについて、「管理方針・基準」等を定め管理しています。

また、各リスクについては、それぞれの担当部署が個別に管理し、総合企画部リスク統括グループが統括し、リスク管理委員会等を通じて定期的に経営に報告しております。

### ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。)

#### オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

### ○ 銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門においてリスクを評価し、その状況について総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営への報告を行っております。  
リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠等の遵守状況をモニタリングしております。  
また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて純資産価額方式により算定された価額と、取得簿価との比較による評価を行っております。  
また、出資等の会計処理につきましては、当行が定める有価証券等に関する「時価会計基準書」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に則って、適正な処理を行っております。

### ○ 金利リスクに関する事項

#### リスク管理の方針及び手続の概要

#### 市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。  
当行では、市場リスク量を適切コントロールするために、市場リスクの限度額を定め、その使用状況をモニタリングするとともに、市場リスク量の計測やストレス・テスト、バックテストを実施し、金利（主に債券）・株・為替市場が大きく変動した場合の市場リスク等の分析を行い、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

#### イ. 金利リスクの算定方法の概要

##### (1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVEに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う事項

##### a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2022年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は3.9年となっております。

##### b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を10年としております。

##### c. 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追従率に基づく影響を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等を十分に行うこととしております。

##### d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

##### e. 複数の通貨の集計方法及びその前提

外国通貨については残高が僅少であるため計測対象外としています。

##### f. スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

##### g. 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提

当行では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 $\Delta$ EVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

##### i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

$\Delta$ EVEは基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

### □. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ Nil以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理において、VaRで計測されるリスク量が半期ごとに設定している資本配賦の範囲に収まっているか毎月モニタリングしております。また、ストレステストなどにより、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行う体制としております。



# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

【定量的な開示事項】

## 自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
信用リスク（標準的手法）	460,236	457,530	18,409	18,301	462,871	459,944	18,514	18,397
我が国の政府関係機関	58	54	2	2	58	54	2	2
地方三公社向け	5	-	0	-	5	-	0	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,950	9,749	318	389	7,950	9,749	318	389
法人等向け	147,081	226,966	5,883	9,078	146,601	226,486	5,864	9,059
中小企業等向け及び個人向け	112,104	135,945	4,484	5,437	112,104	135,945	4,484	5,437
抵当権付住宅ローン	15,321	12,929	612	517	15,321	12,929	612	517
不動産取得等事業向け	147,149	41,800	5,885	1,672	147,149	41,800	5,885	1,672
三月以上延滞等	840	417	33	16	840	417	33	16
取立未済手形	19	20	0	0	19	20	0	0
信用保証協会等による保証付	2,101	1,995	84	79	2,101	1,995	84	79
出資等	4,531	5,862	181	234	4,545	5,875	181	235
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産（オン・バランス）	20,951	19,646	838	785	24,052	22,525	962	901
オフ・バランス取引等	2,120	2,141	84	85	2,120	2,141	84	85
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	23,205	23,117	928	924	24,135	23,950	965	958
総所要自己資本額			19,337	19,225			19,480	19,355

## 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

■取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単 体		連 結	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	787,804	806,346	790,476	808,797
うち貸出金	590,840	588,157	590,360	587,677
有価証券	79,375	83,460	79,389	83,474
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	867,180	889,807	869,865	892,271

■地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	単 体				連 結			
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
国 内	866,880	889,507	2,455	2,689	869,565	891,971	2,455	2,689
国 外	300	300	-	-	300	300	-	-
地 域 別 計	867,180	889,807	2,455	2,689	869,865	892,271	2,455	2,689
製 造 業	35,803	35,849	88	49	35,803	35,849	88	49
農 業、林 業	7,922	7,988	6	43	7,922	7,988	6	43
漁 業	3,143	2,724	392	-	3,143	2,724	392	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	102	-	-	0	102	-	-
建 設 業	50,540	51,864	243	71	50,540	51,864	243	71
電気・ガス・熱供給・水道業	11,321	10,441	-	-	11,321	10,441	-	-
情 報 通 信 業	1,956	2,014	4	-	1,956	2,014	4	-
運 輸 業、郵 便 業	13,837	14,344	6	192	13,837	14,344	6	192
卸 売 業、小 売 業	65,282	64,663	253	1,138	65,282	64,663	253	1,138
金 融 業、保 険 業	9,280	9,708	-	-	8,800	9,228	-	-
不動産業、物品賃貸業	152,879	155,840	377	397	152,879	155,840	377	397
その他の各種サービス業	116,994	117,001	964	631	116,994	117,001	964	631
国・地方公共団体	64,436	64,854	-	-	64,436	64,854	-	-
個 人	124,109	119,839	117	166	124,109	119,839	117	166
そ の 他	209,673	232,569	-	-	212,838	235,514	-	-
業 種 別 計	867,180	889,807	2,455	2,689	869,865	892,271	2,455	2,689
1 年 以 下	214,308	235,567			213,828	235,087		
1 年 超 3 年 以 下	29,647	27,715			29,647	27,715		
3 年 超 5 年 以 下	44,009	44,595			44,009	44,595		
5 年 超 7 年 以 下	42,506	39,273			42,506	39,273		
7 年 超 10 年 以 下	88,271	90,418			88,271	90,418		
10 年 超	291,989	287,716			291,989	287,716		
期間の定めのないもの	156,446	164,519			159,611	167,464		
残 存 期 間 別 合 計	867,180	889,807			869,865	892,271		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

■引当金の期末残高および期中増減額

2021年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,815	△37	3,777	3,819	△38	3,781
個別貸倒引当金	9,093	133	9,227	9,154	166	9,320
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,909	95	13,004	12,973	128	13,102

2022年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,777	74	3,852	3,781	75	3,857
個別貸倒引当金	9,227	△555	8,671	9,320	△526	8,793
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	13,004	△481	12,523	13,102	△451	12,650

2021年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	9,093	133	9,227	9,154	166	9,320
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	9,093	133	9,227	9,154	166	9,320
製造業	750	92	842	761	98	860
農業、林業	73	1	74	73	1	74
漁業	297	123	421	298	123	421
鉱業、採石業、砂利採取業	14	△14	-	14	△14	-
建設業	1,110	△129	981	1,115	△126	988
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△0	3	3	△0	3
情報通信業	6	△0	6	6	△0	6
運輸業、郵便業	298	△126	171	322	△116	206
卸売業、小売業	2,106	△110	1,995	2,111	△110	2,000
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,133	236	1,369	1,133	236	1,370
その他の各種サービス業	3,192	△9	3,183	3,207	4	3,212
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	105	71	177	105	71	177
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	9,093	133	9,227	9,154	166	9,320

2022年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	9,227	△555	8,671	9,320	△526	8,793
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	9,227	△555	8,671	9,320	△526	8,793
製造業	842	△0	841	860	△0	859
農業、林業	74	27	101	74	27	101
漁業	421	36	457	421	36	458
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	981	△155	826	988	△156	831
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△0	2	3	△0	2
情報通信業	6	△4	1	6	△4	1
運輸業、郵便業	171	84	256	206	90	296
卸売業、小売業	1,995	△100	1,894	2,000	△80	1,920
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,369	△286	1,082	1,370	△287	1,082
その他の各種サービス業	3,183	△113	3,070	3,212	△109	3,103
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	177	△42	134	177	△42	134
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	9,227	△555	8,671	9,320	△526	8,793

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	0	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	3	-	3	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	0	-	0
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	3	1	3	1

## ■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
0%	-	-	244,862	258,262	-	-	244,862	258,262
10%	-	-	26,057	25,079	-	-	26,057	25,079
20%	3,114	3,375	39,875	48,852	3,114	3,375	39,875	48,852
35%	-	-	44,189	37,361	-	-	44,189	37,361
50%	14,410	16,327	534	594	14,410	16,327	534	594
75%	-	-	149,577	181,546	-	-	149,577	181,546
100%	-	-	328,612	304,262	-	-	331,330	306,761
150%	-	-	289	69	-	-	289	69
200%	-	-	-	-	-	-	-	-
250%	-	-	1,085	465	-	-	1,051	431
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,525	19,703	835,084	856,493	17,525	19,703	837,769	858,958

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやサブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

## ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	15,430	15,294	15,430	15,294
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	65,105	63,960	65,105	63,960

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### ■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポーチャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポーチャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポーチャー)を付加して算出する方法です。

### ■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

## 出資等に関する事項

### ■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
売却損益額	△59	△49	△53	△49
償却額	0	0	0	0

### ■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,259	121	1,259	121

### ■出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	2021年3月31日		2022年3月31日		2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	4,318	4,318	5,204	5,204	4,321	4,321	5,206	5,206
上記に該当しない出資等	871	871	973	973	848	848	950	950
合 計	5,190	5,190	6,178	6,178	5,169	5,169	6,156	6,156

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 金利リスク (単体)

### ■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日
1	上方パラレルシフト	0	754	3,144	2,811
2	下方パラレルシフト	2,816	654	2,057	2,054
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,816	754	3,144	2,811
		ホ		へ	
		2022年3月31日		2021年3月31日	
8	自己資本の額	53,067		41,195	

## 報酬等に関する開示事項（単体・連結）

### 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の職員及び主要な連結子法人等の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行において「主要な連結子法人等」の該当はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、有価証券報告書記載の「提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者であります。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しています。取締役に対する報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績等に基づく業績連動報酬を取締役会の決議により決定しております。監査役に対する報酬は、独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

#### (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)	報酬等の総額 (百万円)
取締役会（南日本銀行）	3回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

### 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「役員報酬方針」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・ 固定報酬
- ・ 業績連動報酬

としております。

固定報酬は役員としての職責や役割を勘案し、業績連動報酬は各事業年度の業績等を勘案して決定しております。

役員の報酬等については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

### 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の運動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

### 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類	
			固定報酬	業績連動報酬
対象役員 (除く社外役員)	8	140	130	9
対象従業員等	—	—	—	—

### 5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

# 銀行法施行規則に基づく索引

## 銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

### 〔概況・組織〕

1. 経営の組織 …………… 15
2. 大株主（10位以上）に関する事項 …………… 32
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 …………… 15
4. 会計監査人の氏名又は名称 …………… 19
5. 営業所の名称・所在地 …………… 16～17

### 〔主要な業務の内容〕 …………… 14

### 〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 7～9
2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 25
 

経常収益、経常利益、当期純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数

### 3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

#### 〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） … 34～35
- 2 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支 …………… 34
- 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り … 36
  - 総資金利鞘 …………… 30
- 4 受取利息・支払利息の増減 …………… 37
- 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …………… 30
- 6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 …………… 30

#### 〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …………… 26
- 2 定期預金の残存期間別残高 …………… 26

#### 〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 …………… 27
- 2 貸出金の残存期間別残高 …………… 27
- 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …………… 28
- 4 貸出金の用途別残高 …………… 27
- 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 28
- 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 27
- 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …………… 該当なし
- 8 預貸率 …………… 30

#### 〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 …………… 38
- 2 有価証券の残存期間別残高 …………… 38
- 3 有価証券の平均残高 …………… 38
- 4 預証率 …………… 30

### 〔業務運営〕

1. リスク管理の体制 …………… 3
2. 法令遵守の体制 …………… 2
3. 金融ADR制度 …………… 3
4. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 … 5～6

### 〔直近の2営業年度における財産の状況〕

1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 … 20～22
2. リスク管理債権 …………… 29
3. 自己資本の充実の状況 …………… 51～59
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 … 39～41
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減 …………… 29
6. 貸出金償却 …………… 29
7. 監査状況 …………… 19

### 〔報酬等に関する事項〕 …………… 60

## 銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

### 〔概況〕

1. 主要な事業の内容・組織の構成 …………… 42
2. 子会社等の名称・所在地・資本金など …………… 42

### 〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 42
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 43
 

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

### 〔直近の2連結会計年度における財産の状況〕

1. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 … 44～46
2. リスク管理債権 …………… 43
3. 自己資本の充実の状況 …………… 51～59
4. セグメント情報 …………… 47
5. 監査状況 …………… 19

### 〔報酬等に関する事項〕 …………… 60



2022年7月発行 南日本銀行 総合企画部  
〒892-8611 鹿児島市山下町1番1号  
電話(099)226-1111(代)  
ホームページ <https://nangin.jp>

